# 令和5年度

# 事務事業評価シート

【 総 務 部 】

総務課契約検査課防災危機管理課情報政策課

# 目 次 【 総務部 】

	課名	事業名称	ページ
1	総務課	庶務事務費	P1
2	総務課	事務管理経費	P4
3	総務課	職員研修経費	P7
4	総務課	職員福利厚生費	P10
5	総務課	人事管理経費	P13
6	総務課	法令遵守推進経費	P16
7	総務課	文書管理事務費	P19
8	総務課	町界町名整理事業	P22
9	総務課	自衛官募集事務費	P25
10	総務課	選挙管理委員会経費	P28
11	総務課	<b>啓発事業費</b>	P31
12	総務課	市議会議員選挙費	P34
13	総務課	参議院議員選挙費	P37
14	総務課	県議会議員選挙費	P40
15	契約検査課	契約検査執行経費	P43
16	契約検査課	入札参加資格電子申請運用経費	P46
17	契約検査課	電子入札運用経費	P49
18	防災危機管理課	防災対策経費	P52
19	防災危機管理課	国民保護対策経費	P55
20	防災危機管理課	自主防災組織活性化事業	P58
21	防災危機管理課	防災行政無線管理運用経費	P61
22	防災危機管理課	防災訓練経費	P64
23	情報政策課	市庁舎維持管理経費	P67
24	情報政策課	電算業務経費	P70
25	情報政策課	システム導入・推進経費	P73
26	情報政策課	住民基本台帳ネットワーク整備事業経費	P76

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	庶務事務費
根拠法令	地方自治法

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>71</del>	目	一般管理費
=	上な内訳	需用費、委託料、報酬、旅費、役務費

## 1.事業概要

1.5	尹未恢安				
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としてσ. あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになってい
系	施 策	06 開かれた市政の実現		めるへさ 将来の姿	さて、市民が市域に関心を持ち、開かれたまらになっています。
目	顧客 (誰を)	市議会議員 市職員			
的	意図 (どのように)	「事務に関する説明書	」を作成し市議会へ <i>の</i>	提出をするほ	お、弁護士と法律顧問契約を締結しています。
事	∓の概要	法律顧問弁護士を設置	し、市の行政事務全権	投に係る法的	議会(第1回定例会)に提出しています。 トラブル回避のための相談や法的な疑義の解釈及び解 市民に信頼される行政運営に当たります。
	事業全体 しての課題	庁内各課が適時弁護士	·相談できるように、F	円滑な取次ぎ	を行うことが課題です。
事業としての		長期目標 (基本構想の計画期間)	事務に関する説明語	書の発行 顧問	引弁護士契約締結 
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	事務に関する説明語	書の発行 顧	引弁護士契約締結 

## 2.投入量(インプット)

	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)		
	国庫支出金	0	0	0	0		
∵財	県支出金	0	0	0	0		
(決算額)財源区分	地方債	0	0	0	0		
額以	その他	0	0	0	0		
ご分	一般財源	673	662	717	0		
	決算額計(A)	673	662	717	0		
	義務的経費	0	0	0	0		
	一般行政経費	554	664	664	664		
○ 経	政策的経費	0	0	0	0		
(予算額) 経費区分	公共施設経費	0	0		0		
額以	補正等	119	0	55	0		
ご分 	前年度から繰越	0	0	0	0		
	次年度へ繰越	0	0	0	0		
	予算額計(B)	673	664	719	664		
	執行率(A/B)	100.00 %	99. 70 %	99. 72 %	0.00 %		
正	職員数(人)	0.40	0. 48	0. 58	0.00		
規	人件費(C)	2, 907	3, 489	4, 215	0		
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00		
7	ルコスト(A+C)	3, 580	4, 151	4, 932	0		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇事務に関する説明書の発行 ◇顧問弁護士契約締結	◇事務に関する説明書の発行 ◇顧問弁護士契約締結	◇事務に関する説明書の発行 ◇顧問弁護士契約締結	◇事務に関する説明書の発行 ◇顧問弁護士契約締結		
	財源の種類	総務管理費寄附金					

(コスト単位:千円)

,								(コスト	<u> </u>
		指標名①			説明等	F		単位	経費区分
	1	事務に関する説明書の発行	地方自治法( とめ、発行(		議会へ提出する	る説明書を全国	<b>庁的に取りま</b>		一般
		 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	1	1	1	1	1	1
		実 績 値(b)	1	1	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額 (c)	2	2	0	0	0	0	0
		内 訳	文具用紙代					-	
		職 員 数(人)	0. 24	0. 24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ĥ	人 件 費(d)	1, 744	1, 744	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	1, 746	1, 746	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	1, 746	1, 746					
		指標名②			説明等	Σ F		単位	経費区分
活	-	弁護士への相談件数		相談件数(相談 相談していまで	 談方法は、弁詞 す。)	養士事務所で <i>0</i>	D対面又は文	0	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
±⊥		目 標 値(a)	_	30	30	30	30	30	30
動		実 績 値(b)	40	28	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	93.33 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
指		決 算 額 (c)	660	660	0	0	0	0	0
		内 訳	弁護士委託料		-	-	-	-	
標	コ  ス	職 員 数(人)	0. 24	0. 34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
175	ĥ	人 件 費(d)	1, 744	2, 471	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	2, 404	3, 131	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	60	112					
		指標名③			説明等	F		単位	経費区分
	L	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	_	目標値(a)	-	0		0	0	0	0
	_	実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	L	達成率(b/a)	%	%		%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
	_	内 訳	0.00	0.00	I 0.00	0.00	0.00	0.001	0.00
	<u>,</u>	職員数(人)	0.00			0.00	0.00	0.00	0.00
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	Ü	0	0	U
	I	単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		法律上の疑義 た割合	が解消し	顧問弁護	士に相談した結果、法	き律上の疑義が解消し#	:割合	%	令和13年度
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	口13年度
	目	目標値(a)		_	100	100	100		100
成	標	実績値(b)		100	100	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設'	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		指標	名		指標設力	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	最								令和 年度
	最終	指標 年度	名 令和 3	3 年度	指標設.	定の考え方及び算式 令和5年度	令和6年度	単位	令和 年度
	最終目			3 年度 一			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度					令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		-		令和 5 年度 0	令和6年度 0 0 %		令和 年度

			1.
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する方	か。 ·
	   事務に関する説明書を発行し、	問かれた主政の史明を図ります。 	┃ ● 合致している
	● 一番 一番 の で 一番 で 元 17 し、 日本 17 日	用かれた中政の美現を図ります。 	〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っていん	るか。
合	事務に関する説明書の発行及び属	頭問弁護士相談による法的な事務処理を行い、市民への説明責 ・	● 適合している
性	任、市政に対する市民の信頼確保	こ取り組んでいます。	〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	適正な行政運営の確保に資する	す業です	● 妥当である
当	過止な11以連呂の惟休に負する= 	尹未です。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	<u></u> 事業であるか。
			● 効果がある
		とで、開かれた市政の実現につながり、関心を持つ市民が増え すが、人口減少対策として寄与しています。	〇 検討の余地がある
	ることからも、同接的ではめずます	リル、人口/減少対象として計与しています。 	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	0
			● 達成できている
	顧問弁護士からの回答により疑う	<b>養は解消されています。</b>	□ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性	顧問弁護士相談の件数及び相談	を 後の法律上の疑義が解消した割合を把握することは、事業の実	● 有効につながっている
1	施結果を把握するうえでも重要でる	あると考えます。	〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題  にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確
	行政理題が複雑化 名様化する	中で、弁護士相談件数の増加に対し、的確に対応しています。	● 行っている
	11以訴題が複雑化、多様化する。		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よりの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開
	人们一大中心之事数与明十二学		● 既に実施している
効		明書を電子データにより配布し、印刷製本費を削減しました。 が増加傾向にあり、これ以上の削減余地はないと考えます。	〇 検討の余地がある
率		5 名が限点にあり、これのエジョルスが起ばないにつたよう。	〇 検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。
	東業界の削減に努め、効果的な	・ 率的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である
	尹未寅の削減に労め、効果的効益   	ギリニ 尹未成刑し しわり、 週 切 じの つ こ	〇 検討の余地がある
	*************************************	7 22 10 11 0 0 4 22 10	

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 「事務に関する説明書」については、議会を通じて市民に提供していく情報であり、時代の情勢に合わせ、求め (アウトプット やアウトカムを られているものを的確に反映し、分かりやすく構成しています。 「顧問弁護士契約」については、行政全般に関する法律上の疑義を顧問弁護士に相談した結果、迅速かつ的確な 踏まえた事業成 助言等によりすべて解決されています。 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施(変更なし) 0 0 事業終了 見直し検討 今後の方向性 (事業の方向性 「事務に関する説明書」については、引き続き、時代の情勢に合わせ、求められているものを的確に反映し、分 の具体的な内容 かりやすく構成していきます。 や課題への取組 等) 「顧問弁護士契約」については、弁護士との連絡体制を更に円滑にし、専門的なアドバイスを参考にしながら、 双方が納得できる法的根拠に基づいた公平公正な市の対応につなげていきます。

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	事務管理経費	
根拠法令	石岡市情報公開条例 例	石岡市個人情報保護条

로	会計	一般会計
77	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>7</del>	目	一般管理費
	主な内訳	需用費、委託料

## 1 事業概要

1.5	<b>争耒</b> 慨安						
体	政 策	09 チャレンジする市役			市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになってい		
系	施 策 06 開かれた市政の実現		あるべき 将来の姿	さて、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。			
目	顧客 (誰を)	何人も					
的	意図 (どのように)	市民の市政への参加推	進及び個人の権利・利	益の保護			
事	∓の概要	行政情報の公開及び個人情報の取扱いに関する基本事項に基づき、市民の市政への参加を推進するとともに、 固人の権利・利益を保護します。情報公開審査会及び個人情報保護審査会を開催(諮問)します。					
	事業全体 しての課題		関する基本的事項に	基づき、市民の	まりに対し適切に対応すること。行政情報の公開及 市政への参加を推進するともに、個人の利権・利益		
	長期目標 事業としての (基本構想の計画期間) 請求件数の多い情報の提供方法等について、各課統一的な指針を策定						
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)	情報公開請求の傾向	句を分析し、公	開需要の動向を把握します。		

## 2.投入量(インプット)

年度	令和 2 年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)					
国庫支出金	支出金 0	0	0	0					
県支出金	2 出 金 0	0	0	0					
地方債		0	0	0					
その他		0	0	0					
一般財源		80	35	0					
決算額計(A)	額計(A) 5	80	35	0					
義務的経費	的経費 0	0	0	0					
一般行政経費	<b>亍政経費</b> 62	62	62	34					
政策的経費	的経費 0	0	0	0					
公共施設経費	拖設経費 0	0	0	0					
補 正 等	正 等 0	18	0	0					
前年度から繰越	から繰越 0	0	0	0					
次年度へ繰越		0	0	0					
予算額計(B)	額計(B) 62	80	62	34					
行率(A/B)	(A/B) 8.06 %	100.00 %	56. 45 %	0.00 %					
職員数(人)	数(人) 0.30	0. 40	0. 40	0.00					
人件費(C)	+費(C) 2,180	2, 907	2, 907	0					
度任用職員(人)	1職員(人) 0.00	0.00	0.00	0.00					
コスト(A+C)	(A+C) 2, 185	2, 987	2, 942	0					
全体計画 度に実施する 禁計画)	開示制度の運用 ◇石岡市情報公開審査会及び 石岡市個人情報保護審査会の 事務	開示制度の運用 ◇石岡市情報公開審査会及び	◇情報公開制度及び個人情報 開示制度の運用 ◇石岡市情報公開審査会及び 石岡市個人情報保護審査会の 事務	開示制度の運用 ◇石岡市情報公開・個人情報					
対源の種類	種類電子コピー使用料及び用	紙代							
 ナ源で	<b>か</b>	D種類 電子コピー使用料及び用	D種類 電子コピー使用料及び用紙代	D種類 電子コピー使用料及び用紙代					

(コスト単位:千円)

		431H IX (7 7 1 7 7 1 7							( 1 / 1	<u> </u>
	指標名①		説明等						単位	経費区分
	悼	青報公開請求件数	石岡市情報公開条例に基づく情報公開請求件数 (情報公開請求に基づき、適切な対応を継続する)						件	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令	和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	1	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切	]な対応継続	適切な対応継続
		実 績 値(b)	44	59	0	0	0		0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%		%	%
		決 算 額(c)	80	35	0	0	0		0	0
		内 訳	情報公開審査会	<b>会員報酬、費用</b>	用弁償、事務費					
	コス	職 員 数(人)	0. 20	0. 20	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
	\  -	人 件 費(d)	1, 454	1, 454	0	0	0		0	0
		フルコスト(c+d)(f)	1, 534	1, 489	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)	35	25						
		指標名②			説明等	<del>-</del>			単位	経費区分
活	ſſ	固人情報開示請求件数		情報保護条例( 請求に基づき、		青報開示請求(を継続する)	牛数		件	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令	和8年度	令和9年度
£⊥		目 標 値(a)	_	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切な対応継続	適切	]な対応継続	適切な対応継続
動	実 績 値(b)		13	4	0	0	0		0	0
	達 成 率(b/a)		%	%	%	%	%		%	%
指		決 算 額 (c)	80	35	0	0	0		0	0
		内訳	個人情報保護署	香会委員報酬、	費用弁償、事	務費				
標	コス	職 員 数(人)	0. 20	0. 20	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
1示	\   	人 件 費(d)	1, 454	1, 454	0	0	0		0	0
		フルコスト(c+d)(f)	1, 534	1, 489	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)	118	372						
		指標名③			説明等	<u> </u>			単位	経費区分
	L	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令	和8年度	令和9年度
		目標値(a)	-	0	0	0	0		0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0		0	0
	L	達成率(b/a)	%	%	%		%		%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0		0	0
		内 訳	0.00	0.00	A 66		0.001		ام م	0.00
	ス	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0		0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)								

	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	不服申立率			、情報公開又は個人情 0とし、不服申立率を	%	令和13年度		
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	口13年度
	目	目標値(a)		-	100	100	100		100
成	標	実績値(b)		97. 73	100	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		指標	名		指標設2	定の考え方及び算式		単位	
指標		指標			指標設	定の考え方及び算式			令和 年度
	最終	指標	名 令和 3	3 年度	指標設	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			3 年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度 目標値(a) 実績値(b)		3 年度 			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		-			令和6年度 0 0 %		令和 年度

	TALLIM (TACOMIC) MENUNCEEN			
	上位目標との適合性事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	か。		
	市が実施する効果的な情報発信を補完する役割を持つ情報公開制度の適正な運用を図り、開か	● 合致している		
	れた市政の実現に努めています。	〇 検討の余地がある		
適	市の基本理念との適合性将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。		
合	市が保有する情報を公開(開示)する制度の適正な運用を図り、市民への説明責任、市政に対	● 適合している		
性	する市民の信頼確保に取り組んでいます。	〇 検討の余地がある		
-	市の関与の妥当性市の関与の妥当性があるか。			
妥	   市が保有する情報や個人情報の取扱いを適切に行うことは、行政運営上不可欠と考えます。	● 妥当である		
当	市が保付する情報で個人情報の状態がで過 <b>刻に</b> 同うことは、自成建名工作引入と考えよう。	〇 検討の余地がある		
性	人口減少対策 人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	業であるか。		
		● 効果がある		
	情報公開制度の適正な運用により、開かれた市政の実現につながることから、間接的ではあり	〇 検討の余地がある		
		○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標(アウトカム)の達成状況 設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか	0		
		● 達成できている		
	情報公開又は個人情報開示請求に対し、適切な決定をしています。	〇 概ね順調に進捗している		
		〇 目標に向かっていない		
有効	活動指標(アウトプット)の有効性 事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有		
性	請求件数を把握し、決定に対する不服申立て率を検証することで、求める情報が確実に入手で	● 有効につながっている		
'-	きたことを証明しています。	〇 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開   創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確 		
	市が保有する情報及び個人情報への関心の高まりに対し、適切な情報の管理と、適切な制度運	● 行っている		
	用が求められており、職員研修等を通じて職員の意識向上を図っています。	〇 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地 協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ の余地があるか。	り効果的効率的な事業展開 		
	   情報を管理する際に、情報の種類又は媒体に応じた適切な管理運用方法について、検討を重ね	〇 既に実施している		
効	「情報を管理する際に、情報の種類又は殊体に心じた過剰な管理運用力法について、検討を重ねっていく必要があります。	● 検討の余地がある		
率性		〇 検討の余地はない		
工工	活動指標(アウトプット)の効率性 活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。		
	   事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である		
		〇 検討の余地がある		
_	<b>車業証は(外任証は)</b> ※共火力 ※担ける◆ 4 ※担			

## 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	法令等に基	法令等に基づいた、情報公開等の適切な制度運用が図られていると考えます。									
	事業の方向性	•	継続実施(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了				
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	法令等に基	づき、	情報公開等の制度運用を適	刃に進めて	いきます。						

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	職員研修経費
根拠法令	地方公務員法

로	会計	一般会計
יד	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>7</del>	目	一般管理費
=	た内訳	旅費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

## 1. 事業概要

体	政策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼され る職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・							
系	施 策	01 組織・人材マネジメ	ントの充実	将来の姿	る職員が肯成・唯体されています。デャレンン思致ののる職員により高度化・ 多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。							
目	顧客 (誰を)	市職員										
的	意図 (どのように)	高い能力、スキルを持	高い能力、スキルを持ち、これらを最大限に活かして仕事に取り組む職員を育成します。									
事		材の育成に努めました。	職員研修を通して職員 組みを図ります。人材	員の経営感覚を 材育成の観点か	て人材育成システムの構築を位置付け、計画的な人養い、事業の実施、検討に当たっては、自ら変革にら、職員の能力開発に管理職の果たす役割及び与えります。							
		ます。また、高度化、多幅広い知識が求められて	様化する公共サービス います。これらの点を	スへのニーズに を踏まえて、「	自ら変革する能力のある人材を育成する必要があり 対応するため、専門職に限らず、一般職においても 市民生活の向上」を目指し、研修の充実や職員の意 る仕組みづくりが課題です。							
	美としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	職員の資質、スキル む職員の育成を目指し		を高め、その能力を最大限に発揮して仕事に取り組							
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	能力開発及びスキル クする体制整備を目打		置き、研修で学んだことを業務の中にフィードバッ							

## 2. 投入量(インプット)

	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)					
	国庫支出金	0	0	0	0					
<u></u> ■	県支出金	0	0	0	0					
決源	地方債	0	0	0	0					
(決算額)	その他	41	68	343	0					
♡分	一般財源	5, 656	3, 974	6, 719	0					
	決算額計(A)	5, 697	4, 042	7, 062	0					
	義務的経費	0	0	0	0					
	一般行政経費	8, 629	8, 416	8, 421	8, 689					
○ 経	政策的経費	0	0	0	0					
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0					
解区	補正等	-1, 268	-1, 334	108	0					
♡分	前年度から繰越	0	0	0	0					
	次年度へ繰越	0	0	0	0					
	予算額計(B)	7, 361	7, 082	8, 529	8, 689					
	執行率(A/B)	77.39 %	57. 07 %	82. 80 %	0.00 %					
正	職員数(人)	1. 30	1. 30	1. 30	0.00					
規	人件費(C)	9, 448	9, 448	9, 448	0					
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00					
フ	ルコスト(A+C)	15, 145	13, 490	16, 510	0					
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇社会環境に適正に対応できる人材を育成する ◇専門的知識の習得・向上	◇社会環境に適正に対応できる人材を育成する ◇専門的知識の習得・向上	◇社会環境に適正に対応できる人材を育成する ◇専門的知識の習得・向上	◇社会環境に適正に対応できる人材を育成する ◇専門的知識の習得・向上					
	財源の種類	茨城県市町村振興協会研 職員宿舎使用負担金	· 修受講助成金、職員研修	5負担金						

(コスト単位:千円)

•									単位:十円)
		指標名①			説明等	F		単位	経費区分
	ß	階層別研修(1部~3部)		新任から在職5年以上の中級職員で階級等に基づいた基本研修を 受講した職員数					一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)		60	60	60	60	60	60
		実 績 値(b)	99	101	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	168. 33 %		0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額 (c)	958	837	0	0	0	0	0
	l_	内 訳	研修委託料及び						
	コス	職 員 数(人)	0. 30	0. 30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	<u>۲</u>	人 件 費(d)	2, 180	2, 180	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	3, 138	3, 017	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	32	30					
		指標名②			説明等	F		単位	経費区分
活		谐層別研修 (4部~新任部 長)		級・新任係長 を受講した職員	▪新任課長補促 員数	生・新任課長・	・新任部長級	人	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
±+		目 標 値(a)	-	50	50	50	50	50	50
動	実 績 値(b)		50	49	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	98. 00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
指		決 算 額 (c)	77	75	0	0	0	0	0
		内 訳	研修負担金						
標	コス	職 員 数(人)	0. 10	0. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
175	<u>۱</u>	人 件 費(d)	727	727	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	804	802	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	16	16					
		指標名③			説明等	F		単位	経費区分
	-	一般研修	地方公務員 受講した職員		要な制度理解、	能力向上の力	こめの研修を		一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	-	1, 100	1, 100	1, 100	1, 100	1, 100	1, 100
		実 績 値(b)	1, 139	1, 093	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	99. 36 %		0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額 (c)	1, 679	2, 405	0	0	0	0	0
	_	内 訳	旅費、研修委託	£料、研修負担3					
	コス	職 員 数(人)	0. 40			0.00	0.00	0.00	0.00
	ŀ	人 件 費(d)	2, 907	2, 907	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	4, 586	5, 312	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	4. 03	4. 86					

	項目	指標	名		指標設定	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	各種研修の受	講者数	階層別研	修、一般研修など各種		人	令和9年度	
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	口9年度
	目	目標値(a)			1, 300	1, 300	1, 300		1, 300
成	標	実績値(b)		1, 295	1, 287	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	99.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			概ね達成できた				
指	項目	指標	名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
標		研修復命で掲 の達成率	げた目標	研修復命	で掲げた目標を「ある	程度以上達成した人」	の割合	%	令和9年度
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	口9年度
	目	目標値(a)			100	100	100		100
	標	実績値(b)		93. 3	80. 5	0	0		0
	2	達成率(b/a)		- %	80. 46 %	0,00 %	0.00 %		0,00 %
	_	连次十(b/ u/			001 10 70				

	TATIM (TATOMIA) OBMINO CEM	
	上位目標との適合性 事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	るか。
	当該事業は、職員研修を通して人材の育成を図る事業であり、上位目標である「組織・人材マ	● 合致している
	ネジメントの充実」に十分結びついています。	〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	いるか。
合	市職員の育成を図るための事業であることから、市の将来像の実現に向けた人材の育成のた	● 適合している
性	め、基本理念に沿った事業展開を図っています。	〇 検討の余地がある
-	市の関与の妥当性 市の関与の妥当性があるか。	
妥	市職員の育成を図るための事業であり、市が関与することは妥当であるといえます。	● 妥当である
当	川城貝の月成を囚るための事業であり、川が関子することは安当であるといえよす。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策 人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	る事業であるか。
		● 効果がある
	│ 人口減少対策を含めた市の取り組むべき事項を実施するための職員の育成を図る事業であるこ │とから、間接的ではありますが効果はあるといえます。	〇 検討の余地がある
		○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況 設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっている	か。
	如法事小说说说,大处理人士才能,中体性心理儿士士只士,一人,不知八子士儿,人从从	〇 達成できている
	│ 一部達成状況が後退した指標もあるが、実績値の取り方を見直ししている部分であり、全体的 │には概ね順調に進捗しているといえます。	● 概ね順調に進捗している
		〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性 事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の 効につながっているか。	成果指標(アウトカム)と有
性	研修計画に基づく研修結果であり、研修成果の把握は今後の課題等に反映することから、より	● 有効につながっている
'-	人材育成に活かせる研修を実施できるため、アウトカムに有効につながっているといえます。	〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開   創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の調	課題、市民等のニーズを的確 
	研修受講後のアンケートなどにより受講者のニーズの把握に努めています。今後も市の課題等	● 行っている
	の把握に努め、研修計画を策定し実施していきます。	〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地 協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、。 の余地があるか。	より効果的効率的な事業展開 
	明カにセンスナー現体の一切に向内護師も活用することなどにより、東要弗の判試を図ってい	● 既に実施している
効	│ 現在においても、研修の一部に庁内講師を活用することなどにより、事業費の削減を図ってい │ます。	〇 検討の余地がある
率性		〇 検討の余地はない
1生	活動指標(アウトプット)の効率性 活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適	
	委託以外での研修を行う場合、事業費は削減できても職員の人件費が上がり、委託であれば人件費に	
	削減できるが事業費は上がるため、事業実施にあたっては最小の経費で行っているといえます。	〇 検討の余地がある
_	車業部体(松柱部体) ※共火土 2 温力 は 0 0 0 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 「組織・人材マネジメントの充実」という基本施策を達成するため、当該事業の実施は、職員の育成に活かされ デスシスス (アウトプット やアウトカムを ています。これからも他自治体や民間の研修事例などを参考にしながら、毎年度の研修内容をより精査することや 職員の階層別に必要なスキルや様々な業務に対応する専門能力を見極めた上で研修を計画し、研修手法についても 踏まえた事業成 常に見直しを行っていくことで、より有効な研修を実施することが出来ると考えます。 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施(変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 平成28年度より研修の効果を高めるために研修復命書とあわせて、研修をどのように活用したいか目標を設定することや研修後のフォローアップアンケートを行っており、研修受講した後の業務の活用についての意識が向上し や課題への取組 等) ています。今後も研修内容を日頃の業務に活かす取組を行います。

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	職員福利厚生費
根拠法令	地方公務員法、労働安全衛生法

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>71</del>	目	一般管理費
	とな内訳	報酬、報償費、需用費、委託料

1 事業概要

1.5	<b>争耒</b> 慨安						
体	政 策	09 チャレンジする市役所					
系	施策	01 組織・人材マネジメ	ントの充実	めるへさ 将来の姿	る職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・ 多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。		
目	顧客 (誰を)	市職員					
的	意図 (どのように)	職員の心と身体の健康	維持を図ることで、公	務能率の向上で	を目指します。		
事	∓の概要	労働安全衛生法に基づく職員の健康診断や人間ドック受診費用の一部負担などを通して、職員の健康 利厚生及び労働安全衛生管理を行います。また、平成27年度より労働安全衛生法の改正により常時雇用 者に対して、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施しています。					
	事業全体 しての課題	大半の職員が健康診断を実施していますが、更なる受診率の向上や健康意識の向上が必要となっています。 員の業務負担増や職場環境の変化等により、メンタルヘルスへの対応が重要となっています。					
事訓	長期目標 職員の心身両面の傾 (基本構想の計画期間)			建康維持を図る	ことで、公務能率の向上を目指します。		
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)	健康診断の皆受診る	を目標とします	。また、職員のメンタルヘルス対策を検討します。		

## 2. 投入量(インプット)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
12× 11 1111		-		0
決算額計(A)	5, 373	6, 099	6, 488	0
義務的経費	0	0	0	0
一般行政経費	6, 585	6, 481	7, 824	8, 494
政策的経費	0	0	0	0
公共施設経費	0	0	0	0
補正等	69	2, 178	94	0
119 1 及18 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0	0	0	0
次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	6, 654	8, 659	7, 918	8, 494
執行率(A/B)	80.75 %	70. 44 %	81.94 %	0.00 %
職員数(人)	1. 60			0.00
人件費(C)		11, 629		0
年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
アルコスト(A+C)	17, 002	17, 728	18, 117	0
全体計画 計年度に実施する 事業計画)	◇福利厚生事業の実施	◇福利厚生事業の実施	◇福利厚生事業の実施	◇福利厚生事業の実施
財源の種類				
	国庫支出金 県支出金 地 の の し 一 般額 計 (A) 義務行 の と の 財 に の 財 に の の 財 経費 で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 元 般 財 源 5,373 決算額計 (A) 5,373 義務的経費 0 元般行政経費 6,585 政策的経費 0 元般行政経費 0 元券的経費 0 元券的経費 0 元券の の 元 年度 (A) 元 (A)	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

(コスト単位:千円)

	T	指標名①	I		説明等	<u> </u>		単位	経費区分
	$\vdash$	14 株 石 ①						単 位	在复区方
	Ħ	<b>哉員健康診断受診者</b>	健康診断を   要となってし 		数(法令の規定	≧により年1億	回の健診が必	人	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	654	657	668	664	663	663
		実 績 値(b)	603	599	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	91.59 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額(c)	4, 157	4, 853	0	0	0	0	0
		内 訳	健康診断委託料	人間ドックラ	受診委託	-			
	コス	職 員 数(人)	0. 50	0. 50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	l^	人 件 費(d)	3, 634	3, 634	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	7, 791	8, 487	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	13	14. 17					
		指標名②			説明等	-		単位	経費区分
活									
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動		目 標 値(a)	-	0	0	0	0	0	0
3/)		実 績 値(b)		0	0	0	0	0	0
	L	達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
指		決 算 額 (c)		0	0	0	0	0	0
	l_	内 訳							
標	コス	職 員 数(人)		0. 00	0.00	0. 00	0.00	0.00	0. 00
175	<u>۱</u>	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							
		指標名③			説明等	=		単位	経費区分
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	達 成 率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	コス	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	l^	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名 指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
	最	職員健康診断	状況	職員健康	診断受診率(毎年休職者 気の予防や早期発見の観点か	%	令和9年度		
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	19年度
	目	目標値(a)		-	100	100	100		100
成	標	実績値(b)		92. 6	91. 6	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	91.59 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			概ね達成できた				
指	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	
指標		指標	名		指標設:	定の考え方及び算式			令和 年度
	最終	指標年度年度	名 令和3	3 年度	指標設	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			3 年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		3 年度 			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		-			令和6年度 0 0 %		令和 年度

<u> </u>	<b>学术計画(学术の点状)</b>	
	上位目標との適合性   事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	<b>らか</b> 。
	職員の定期健診は労働安全衛生規則で義務づけられており、職員の心と身体の健康維持を図る	● 合致している
	ことで、計画的な組織づくりに繋がり、「組織・人材マネジメントの充実」に結びつきます。	〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってし	いるか。
合	職員が心身ともに健康であることで、組織の健全な運営ができることから、施策実現のために	● 適合している
性	も基本理念に適合しているといえます。	〇 検討の余地がある
-	市の関与の妥当性市の関与の妥当性があるか。	
妥当	┃ ┃ 市職員の健康維持に対して、市の関与は妥当と考えます。	● 妥当である
	印城長の庭塚福寺に対して、中の属子は女当と考えよう。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策 人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	   市職員の身体的、精神的健康維持により、公務能率の向上に繋がり、より効果的効率的な各事	<ul><li>● 効果がある</li></ul>
	市職員の身体的、精神的健康維持により、公務能率の同工に繋がり、より効果的効率的な合事  業展開が可能となることからも、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	〇 検討の余地がある
		○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況   設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか	١,
	│ │ 新型コロナウィルスの感染拡大の影響による受診控え、また休業等の増加による未受診等があ	〇 達成できている
	新空コロナワイル人の窓条拡入の影音による気影控え、また体系寺の増加による木気影寺がの  ることから、受診率の増加には至っていないものの、概ね目標に向かっています。	● 概ね順調に進捗している
		○ 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性 事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成効につながっているか。	战果指標(アウトカム)と有 
性	市職員が健康診断を受診することで、健康意識の向上及び事後指導を行うことができ、健康増	● 有効につながっている
'-	進や疾病の早期発見に繋がることから、有効に繋がっているといえます。	〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開   創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の認 にとらえた事業展開を行っているか。	<b>果題、市民等のニーズを的確</b> │ 
	健康診断の結果によるフォロー体制の充実のほか、心の不調を訴える職員が増えていることか	〇 行っている
	ら、メンタルヘルス対策を講じる必要があります。	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地 協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ の余地があるか。	、り効果的効率的な事業展開 
	│ │ 職員が受けるべき健診項目が法律上定められており、それにかかる単価についても必要額を毎	● 既に実施している
効	城員が受けるべき健診項目が法律工足められており、てればかかる単価についても必要額を毎  年見積もっていることから、効率化が図られていると考えます。	〇 検討の余地がある
率性		〇 検討の余地はない
土	活動指標(アウトプット)の効率性   活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適均	
	職員健診は外部委託しており、単価等も必要額であることから、最小の費用で実施しておりま	● 適切である
	す。	〇 検討の余地がある
6.	<b>事業評価(総括評価)</b> ※該当する選択肢の●を選択	

#### 事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 職員健診については、法律上の定めがあり、職員の心と身体の健康維持を図ることで「組織・人材マネジメント の充実」に結びつくことから事業の妥当性は十分にあります。最近は、心の不調を訴える職員が増えていることか 踏まえた事業成 らメンタルヘルス対策を強化する必要があると考えます。 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施 (変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 職員の健診受診率の100%を目標とする一方で、要精密検査の該当職員や健康指導が必要な職員へのフォロー体 や課題への取組 等) 制の充実やメンタルヘルス対策を強化していく必要があります。

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	人事管理経費
根拠法令	地方公務員法

¥	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	総務管理費
	目	一般管理費
	主な内訳	報酬、旅費、需用費、委託料

## 1. 事業概要

	3- 214 1440 24				
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼され る職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・
系	施 策	01 組織・人材マネジメ	ントの充実	将来の姿	多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。
目	顧客 (誰を)	市職員、会計年度任用	職員などの非常勤特別	職職員	
的	意図 (どのように)	職員が自らの能力を十	分に発揮し、モチベー	-ションの高い約	組織運営を目指します。
事	業の概要	長期的な視野に立った 適所の人事を行います。	職員採用を行い、定員	員の管理に努め	ます。また、人事評価制度等により昇任昇格や適材
	事業全体 しての課題		員採用を行い、定員(	の管理に努める	低限の職員数を見極めながら、職員の配置及び年齢必要があります。 また、人事評価制度を確立させ、
事美	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	将来の石岡市を担 <sup>2</sup> 織の活性化及び職員の		、また、人材を適材適所に配置することにより、組ります。
将3	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	人事評価制度を運序 す。	用していくこと	により、職員の能力向上とやる気の喚起等に繋げま

# 2. 投入量(インプット)

(決算額)	国庫支出金 県 支 出 金 地 方 債	0	0	0	
( ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) )		0	-	0	0
深源 算原	地方債	U	0	0	0
ᄪᇹᅵ		0	0	0	0
額 뜻  _	その他	1, 104	1, 103	1, 162	0
一分	一般財源	4, 870	8, 346	10, 604	0
	決算額計(A)	5, 974	9, 449	11, 766	0
	義務的経費	6, 871	10, 724	11, 225	11, 543
	一般行政経費	1, 678	2, 026	4, 136	1, 681
	政策的経費	0	0	0	0
予費 [	公共施設経費	0	0	0	0
(予算区) (予算区)	補 正 等	-92	533	153	0
ご分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8, 457	13, 283	15, 514	13, 224
幇	九行率(A/B)	70.64 %	71.14 %	75. 84 %	0.00 %
正	職員数(人)	3. 56	2. 56	2. 56	0.00
規	人件費(C)	25, 874	18, 606	18, 606	0
会計年	度任用職員(人)	1. 00	2. 00	2. 00	0.00
フル	レコスト(A+C)	31, 848	28, 055	30, 372	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇職員採用ほか人事管理	◇職員採用ほか人事管理	◇職員採用ほか人事管理	◇職員採用ほか人事管理
Į.	材源の種類	保険事務取扱手数料			

(コスト単位:千円)

		指標名①	説明等						経費区分
		11日 11年 11日   1日	採用する新任職員数(適正な定員管理に努めながら新任職員の採						性其色力
	亲	断任職員の採用	採用する新(   用を行って( 	±職員数(適ī ハきます。)	上な定員管理に	こ努めながら新	h仕職員の採		一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	11	11	12	9	9	9
		実 績 値(b)	22	26	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	236.36 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額 (c)	329	636	0	0	0	0	0
	_	内 訳	職員採用試験委						
	기	職 員 数(人)	1. 00	1. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00
	٦	人 件 費(d)	7, 268	7, 268	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	7, 597	7, 904	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	345	304					
		指標名②			説明等	F		単位	経費区分
活									
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動		目標値(a)		0	0	0	0	0	0
-,-	実 績 値(b)		0	0	0	0	0	0	0
<u> باد</u>		達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
指		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内訳	0.00	0.00	0 001	0.001	0.00	0 001	0.00
標	ス	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0  0	0	0
	ŀ	フルコスト(c+d)(f) 単位コスト(f/b)	0	U	U	U	U	U	U
	╝								
		指標名③			説明等	<u> </u>		単位	経費区分
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
	実 績 値(b)		0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	コス	職 員 数(人)	0. 00	0. 00	0.00	0. 00	0.00	0. 00	0. 00
	î.	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式	単位	達成年度		
	最	職員数(効率 的な行政運営			職員数(市民サービス の職員数を見極めなか	人	令和8年度			
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	18年度	
	目	目標値(a)		-	653	657	668		663	
成	標	実績値(b)		649	653	0	0		0	
	(1)	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %	
果		達成率の評価			達成できた	<del>『</del> 価 達成できた				
指	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度	
		指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度	
指標									令和 年度	
	最終	指標 年度	名 令和3	年度	指標設! 令和4年度	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度	
	最終目			年度			令和6年度		令和 年度	
	最終目標	年度		年度 一			令和 6 年度 0 0		令和 年度	
	最終目	年度 目標値(a)		-			令和6年度 0 0 0		令和 年度	

<u> </u>	ず木叶叫(ず木ひふ伐)※図目	5 OENIKO ● EEN			
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	か。		
		ことは、組織機構の最適化に繋がることから、「組織・人材マ	● 合致している		
	ネジメントの充実」という上位目標	〇 検討の余地がある			
適	市の基本理念との適合性	るか。			
合	チャレンジ意欲のある職員の採用	● 適合している			
性	合した事業展開といえます。	〇 検討の余地がある			
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
妥	市職員の人事管理に市が関与する	5.0.1.ナン以上は 5.0.1.ナイ	● 妥当である		
当	川城貝の八事官母に川が関子する	がいは「万安当氏がめりより。	〇 検討の余地がある		
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	業であるか。		
	タ****   ** * Tか/ロ-** フ =	り、市民サービスの充実が図られ、住みやすくなることによる リ	● 効果がある		
	多様な人材を確保することにより  人口流出の防止、また職員採用に。	〇 検討の余地がある			
	八日加田の防正、よた城兵派川に	COCCIOSCO MAISON OC A MOTION 9 6	○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。			
			● 達成できている		
	定員管理計画に基づき、適正な抗	採用を行い、目標を達成できています。	〇 概ね順調に進捗している		
			〇 目標に向かっていない		
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有		
性	適正な定員管理により職員数を領	管理しながら、多様な人材を定期的に確保することは、組織の	● 有効につながっている		
'	効率的な運営等に有効に繋がってい		〇 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確  		
		果題に対応し続けることができる組織であるために、課題や	● 行っている		
	ニーズを把握し、人材確保に努める		〇 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ  の余地があるか。	り効果的効率的な事業展開		
		ウ優秀な人材を確保するための試験方法の見直しに取り組むこ	〇 既に実施している		
効	職員採用試験の受験有数の増加へ  とで、効果的な事業展開の検討がす		● 検討の余地がある		
率		372 3 11 31 7 3	〇 検討の余地はない		
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。		
		明や試験方法の見直しの中で、コストの見直しも考えられま	〇 適切である		
	す。		● 検討の余地がある		
6	<b>事業証価(終廷証価)</b> ※該要す	7 '22 to th or A + '22 to			

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 市職員の人事管理を適切に行うことは「チャレンジする市役所」を担う職員にとって極めて重要であることから デスシンスト (アウトプット やアウトカムを 継続実施が必要であると考えます。今後も市民サービスの質を維持向上させることが可能な必要最低限の職員数を 見極めながら適正な職員配置に努めるとともに人事評価制度の運用を通して、より効果的な人事管理を目指しま 踏まえた事業成 す。 果の総括評価) 事業の方向性 0 0 事業終了 継続実施(変更なし) 見直し検討 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 平成24年度から本格運用を行っている人事評価制度について、さらなる効果をあげるために今後、賞与や定期昇 や課題への取組 給以外の職員の処遇への反映や制度を通じた人材の育成を推進し、職員のやる気に繋がる人事管理を行います。ま 等) た、石岡市職員定員管理計画に基づく職員数の管理を行います。

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	法令遵守推進経費	
根拠法令	石岡市法令遵守の推進に関する条例 政治倫理条例	石岡市

子	会計	一般会計
7	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>7</del>	目	一般管理費
主な内訳		報酬、役務費、委託料

## 1. 事業概要

	于不恢文										
体	政 策	09 チャレンジする市役	:所	施策としての あるべき	仕事にやりがいを持ち、自ら考え、学び、行動することで、市民に信頼され る職員が育成・確保されています。チャレンジ意欲のある職員により高度化・						
系	施 策	01 組織・人材マネジメ	ントの充実	将来の姿	多様化する行政サービスへの需要への対応ができています。						
目	顧客 (誰を)	市長 副市長 教育長	議員 職員 市民								
的	意図 (どのように)	法令遵守を推進する体制	を整備し、職員等の公正	を備し、職員等の公正な職務執行の確保及び行政運営における責任の明確化を図ります。							
事	4業の概要		して石岡市公正職務	審査会が設置さ	正な職務執行の確保等に資するため、地方自治法に れました。審査会は、政治倫理条例に規定する市民						
	事業全体 しての課題	公益通報者保護制度及 期的な照会、調査等を行		の適切な運用を	図るため、制度の周知を継続的に行うとともに、定						
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民から信頼される	る市政の確立							
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	職員等の公正な職務	<b>努執行の確保及</b>	び行政運営における責任の明確化						

## 2.投入量(インプット)

年度 国庫支出金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一般財源	令和 2 年度 (過年度) 0 0	令和 3 年度 (過年度) 0 0 0	令和 4 年度 (過年度) 0 0	令和 5 年度 (現年度) 0
県 支 出 金 地 方 債 そ の 他	0	0		-
地 方 債 そ の 他	0		0	Δ.
その他		^		0
	_	U	0	0
一般財源	0	0	0	0
	913	1, 207	1, 342	0
決算額計(A)	913	1, 207	1, 342	0
義務的経費	0	0	0	0
一般行政経費	0	1, 447	1, 447	1, 447
政策的経費	0	0	0	0
公共施設経費	0	0	0	0
補 正 等	1, 130	0	0	0
1年度から繰越	0	0	0	0
次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	1, 130	1, 447	1, 447	1, 447
行率(A/B)	80.80 %	83.41 %	92. 74 %	0.00 %
職員数(人)	0. 40	0. 51	0. 51	0.00
人件費(C)	2, 907	3, 707	3, 707	0
度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
コスト(A+C)	3, 820	4, 914	5, 049	0
全体計画 度に実施する 業計画)	◇公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の運用		◇公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の運用	◇公益通報者保護制度及び要望等の記録制度の運用

(コスト単位:千円)

	_	401H IX (7 7 1 7 7 1 7							(コスト単位:十四	
		指標名①	説 明 等 単 位							経費区分
		要望等の記録の整理(庁内 周査回数)	要望等(公職者等が執行機関等に対して行う当該執行機関等の職務に関する要望、提言、提案、相談、意見、苦情、依頼その他これらに類するもの)の内容把握のため庁内調査を実施した回数							一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和	8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	2	2	2	2		2	2
		実 績 値(b)	3	2	0	0	0		0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %	0.00 %
		決 算 額(c)	0	0	0	0	0		0	0
		内 訳	_							
	コス	職 員 数(人)	0. 20	0. 20	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
	ŀ	人 件 費(d)	1, 454	1, 454	0	0	0		0	0
		フルコスト(c+d)(f)	1, 454	1, 454	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)	485	727						
		指標名②			説明等	F			単位	経費区分
活	1	公正職務審査会の開催回数	長等及び議員	の倫理の確保に		その他公正な職	条例に定める市 務執行の確保の		回	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和	8年度	令和9年度
動	目 標 値(a)		-	適切な開催継続	適切な開催継続	適切な開催継続	適切な開催継続	適切な	け開催継続	適切な開催継続
判	実 績 値(b)		12	15	0	0	0		0	0
	達 成 率(b/a)		%	%	%	%	%		%	%
指		決 算 額(c)	1, 207	1, 342	0	0	0		0	0
		内 訳	報酬、郵便料							
標	コス	職 員 数(人)	0. 31	0. 31	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
াক	۱ ۱	人 件 費(d)	2, 253	2, 253	0	0	0		0	0
		フルコスト(c+d)(f)	3, 460	3, 595	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)	288	240						
	Г	指標名③							単位	経費区分
	L	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和	8 年度	令和9年度
	L	目標値(a)		0	0	0	0		0	0
	L	実 績 値(b)	0	0	0	0	0		0	0
	L	達成率(b/a)	%	%	%	%	%		%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0		0	0
		内訳	0.00	0.00	0.00	0.00	0 001		0 001	0.00
	ス	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0		0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)								

	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	不当要求行為			下当要求行為が無い又は審査会が不当要求行為と答申した後、不当要求 う為が解消された割合を100として指標化しています。				令和13年度
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	口13年度
	目	目標値(a)		-	100	100	100		100
成	標	実績値(b)		100	100	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	
指標		指標			指標設:	定の考え方及び算式			令和 年度
	最終	指標 年度	名 令和3	年度	指標設	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		年度 一			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		-			令和 6 年度 0 0 %		令和 年度

Ο.	尹木叶叫(尹木りふ伐)※8=	) OENRO € CEN	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するが	か。
	職員等の公正な職務執行の確保及	るび行政運営における責任の明確化により、市民に信頼される	● 合致している
	職員の育成・確保を図ります。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合	職員等の公正な職務執行の確保ス	。 及び行政運営における責任の明確化により、市民への説明責	● 適合している
性	任、市政に対する市民の信頼確保	こ取り組んでいます。	〇 検討の余地がある
-	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	法令等に基づき、市が主体となっ	って宝体します	● 妥当である
当	公市寺に奉うさ、川が王体とな	りて天心しより。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	<b>助見なのハエも助変わなのか</b> [2]		● 効果がある
		及び行政運営における責任の明確化により、市民の信頼確保に りますが、人口減少対策として寄与しています。	〇 検討の余地がある
		アステル、八日間タグ末として司子している。	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			● 達成できている
	不当要求行為として認定された	<b>事案はありませんでした。目標達成できています。</b>	〇 概ね順調に進捗している
			〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性	成果指標は、相手方(要望者)Ⅰ	こ左右される側面がありますが、条例に基づき、制度の確実な	〇 有効につながっている
'-	運用を図ることが重要であると考え		● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確   
		条例制定の趣旨及び制度の周知を行い、確実な運用を図って	● 行っている
	います。		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よりの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開
١			〇 既に実施している
効	条例に基づく必要最低限度の事業	<b>業費であると思われます。</b>	〇 検討の余地がある
率性			● 検討の余地はない
1生	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切。	
	事業費の削減に努め、効果的効果	室的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である
	デスリッパパーカの、別不可別。	F#コトナネ及同してのツ、歴めてめるし方たみり。	〇 検討の余地がある
6	<b>車業証価(終廷証価)</b> ※該要す	7、電打けの ● 4、電打	

## 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	積極的な制度	積極的な制度の利用を促すため、条例制定の趣旨及び制度の周知を行うなど、確実な運用を図りました。						
	事業の方向性	● 継続実施	(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了	
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	引き続き、ネ す。	積極的な制度の利	用を促すため、タ	条例制定の趙	8旨及び制度の周知を行	うい、確実な	運用を図っていま	

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	文書管理事務費	
根拠法令	石岡市文書管理規程 る法律	公文書等の管理に関す

로	会計	一般会計
7	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>T</del>	目	文書広報費
Ξ	主な内訳	報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費他

## 1. 事業概要

	<b>护未似女</b>				
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになってい
系	施 策	06 開かれた市政の実現	r	将来の姿	ます。
目	顧客 (誰を)	市民 市職員等			
的	意図 (どのように)	文書の適切な管理及び	事務の効率化を図ると	ともに、市民/	への情報提供及び情報公開を推進します。
事	業の概要	に、文書の公開や歴史的	]価値に基づいた保存	こ資する管理体	め、文書の適切な管理と事務の効率化を図るととも 制の構築を図ります。 に反映するため、更新作業を行います。
		管理手法(ファイリング	「システム)の運用の7 、、文書の逸失や個人¶	ため、全職員が 青報等の漏えい	書保管場所の確保)。②文書管理規程に定める文書 一丸となって取り組むことが必要であること。③文 を防ぐこと。④文書管理・電子決裁システムの円滑 く必要があること。
事第	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	文書の適切な管理ス に資する管理体制を構		化を図り、文書の公開や歴史的価値に基づいた保存
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)	文書の適切な管理 <i>別</i> に資する管理体制を構		化を図り、文書の公開や歴史的価値に基づいた保存

## 2. 投入量(インプット)

	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
	国庫支出金	0	25, 482	0	0
∵ 財	県 支 出 金	0	0	-	0
決派	地方債	0	0	0	0
(決算額)	その他	0	0	0	0
一分	一般財源	12, 851	9, 299	11, 926	0
	決算額計(A)	12, 851	34, 781	11, 926	0
	義務的経費	2, 480	3, 845	1, 799	1, 869
	一般行政経費	9, 315	9, 299	10, 816	11, 071
○ 経	政策的経費	2, 112	25, 482	0	0
予費	公共施設経費	0	0	-	0
(予算額)	補正等	0	0	24	0
○分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	•	0
	予算額計(B)	13, 907	38, 626	12, 639	12, 940
	執行率(A/B)	92. 41 %	90.05 %	94. 36 %	0.00 %
正	職員数(人)	1. 00	1. 00	1. 20	0.00
規	人件費(C)	7, 268	7, 268	8, 722	0
会計	年度任用職員(人)	1. 00	1. 00	0.00	0.00
7	ルコスト(A+C)	20, 119	42, 049	20, 648	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇公文書管理推進業務委託 (実地研修年1回、全体研修 1回、管理職研修2回)	◇文書管理事務 ・例規情報更新 ・保存文書引継 ・文書管理・電子決裁システ ム導入	◇文書管理事務 ・例規情報更新 ・保存文書引継 ・文書管理・電子決裁システ ム運用	◇文書管理事務 ・例規情報更新 ・保存文書引継 ・文書管理・電子決裁システ ム運用
	財源の種類				

(コスト単位:千円)

<b>O</b> . 7	/H =							(コスト	<b>単位:十円</b> )
		指標名①			説明等	=		単位	経費区分
	19	列規集データ更新回数	   年度内におり	年度内における、例規集データの更新をした回数					一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	10	10	10	10	10	10
		実 績 値(b)	12	10	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額(c)	1, 439	1, 438	0	0	0	0	0
		内 訳	例規集更新デー						
		職 員 数(人)	1. 00	1. 20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	   	人 件 費(d)	7, 268	8, 722	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	8, 707	10, 160	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	726	1, 016					
		指標名②			説明等	<b>=</b>		単位	経費区分
活									
	<u> </u>	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動	$\vdash$	目標値(a)	_	0	0	0	0	0	0
	<u></u>	実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
<b>1</b> ⊢.	$\vdash$	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	% (
指		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	ι
	l_	内 訳	0.00	0.00	0.001	0.00	0.001	0.00	0.00
標	ス	職 員 数(人) 人 件 費(d)	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
			0	0	0	0	0	0	(
		フルコスト(c+d)(f) 単位コスト(f/b)	U	U	U	U	U	U	,
	⊨					_		L W /I	/= # = /\
	<u> </u>	指標名③			説明等	=		単位	経費区分
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	-	0	0	0	0	0	(
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	(
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	9/
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	C
		内 訳							
			0.00	0.00	0.00	0, 00	0.00	0, 00	0.00
		職 員 数(人)	0. 00	0. 00	0.00		0.00		
	コスト	職 員 数(人) 人 件 費(d)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	ス								0

	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	例規集稼働停	止日数	例規集が	列規集が稼働しなかった日数。ないことが望ましい。				令和13年度
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	113年度
	目	目標値(a)		-	0	0	0		0
成	標	実績値(b)		0	0	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	100.00 %	%	%		%
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標 文書の逸失又 報等の漏えい	は個人情		指標設! が適切に行われなかっ 報等の漏えいがあった	たことによる結果とし		単位件	達成年度 令和13年度
		文書の逸失又	は個人情	は個人情	が適切に行われなかっ	たことによる結果とし		件	
	最終目	文書の逸失又 報等の漏えい	は個人情 事件数	は個人情	が適切に行われなかっ 報等の漏えいがあった	たことによる結果とし場合の件数。ないこん	とが望ましい。	件	令和13年度
	最終目標	文書の逸失又 報等の漏えい 年度	は個人情 事件数	は個人情	が適切に行われなかっ 報等の漏えいがあった	たことによる結果とし場合の件数。ないこん	とが望ましい。	件	令和13年度
	最終目	文書の逸失又 報等の漏えい 年度 目標値(a)	は個人情 事件数	は個人情	が適切に行われなかっ 報等の漏えいがあった	たことによる結果とし場合の件数。ないこん	とが望ましい。	件	令和13年度

J . =	<b>事未計価(事未の尽快</b> )※該当	する医れ成の●で医れ		
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する。	か。	
	古政に関する情報を名様か手段!	こより的確に発信し、開かれた市政の実現を図ります。	● 合致している	
	川政に関する情報を多様な子段に	こより的唯一先信し、例がれた中域の天坑を囚りより。	〇 検討の余地がある	3
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っている。	るか。	
合	文書の適切な管理及び事務の効率	率化を図るとともに、市民への説明責任、市政に対する市民の	● 適合している	
性	信頼確保に取り組んでいます。	〇 検討の余地がある	5	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
妥	法令等に基づき、市が適正に管理	用したければた日本サイ	● 妥当である	
当	本中寺に奉りる、川が過止に官。	至しなければなりません。	〇 検討の余地がある	5
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	<u></u> 事業であるか。	
			● 効果がある	
	市政に対する市民の信頼催保に!  寄与しています。	取り組むことで、間接的ではありますが、人口減少対策として	〇 検討の余地がある	5
	可子していより。		○ 事業の性質上対象となら	らない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	0	
			● 達成できている	
	例規集においては、適切な運用し 人情報等の漏えいもなく、適切に	〇 概ね順調に進捗して	いる	
	人情報寺の漏えいもなく、過りに  	言垤していまり。	○ 目標に向かってい	ない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成 効につながっているか。	果指標(アウトカム)。	と有
性	毎月の定期的な更新を行い、例	現集を最新の状態に維持しました。例規集を常に最新の情報に	● 有効につながって	いる
11	更新し、常時閲覧できる状態にし <sup>-</sup>		〇 検討の余地がある	_
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課場にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的	的確
	文聿管理の重亜性について改める	て認識を深め、統一的な管理基準で運用しています。	● 行っている	
	入自日生の主安にについて成の		〇 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ の余地があるか。	り効果的効率的な事業原 	展開
	適切な公文書管理を維持するたる	かに導入される電子決裁・文書管理システムの円滑な運用を図	● 既に実施している	5
効	り、文書管理作業の効率を高める。	ことで、既に紙等の縮減に繋がっており、将来的には書庫内文	○ 検討の余地がある	<b>5</b>
率	書及び事業費の削減余地があると	考えます。	〇 検討の余地はない	۸,
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。	
	東業典の削減に努め、効果的効果	- 率的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である	
	事未良の別域に労の、効果的効益	HPIIC 世未成別してのり、辿りてのつころんまり。	〇 検討の余地がある	5
6 1	事業評価(総括評価)※該当す	7 <sup>22</sup> 十口 叶 の 魚 ナ <sup>22</sup> 十口		

## 6. 事業評価(総括評価)※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	文書の適切	な管理と事務の効	1率化を図るとと	もに、適正な	な例規集の稼働および	文書管理が行	īえました。
	事業の方向性	● 継続実施	(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)		な文書管理を行っ 新の情報を反映し		現集の更新に	こついては、引き続きタ	小部委託し更	更新作業を定期的に行

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	町界町名整理事業	
根拠法令	住居表示に関する法律	地方自治法

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>71</del>	目	町界町名推進費
Ē	主な内訳	需用費、工事請負費

#### 1 事業概要

1.=	尹未恢安						
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、ま足が表現に関心を持た、関かれたまたになってい		
系	施 策	06 開かれた市政の実現		めるへさ 将来の姿	とで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになってい ます。		
目	顧客 (誰を)	土地、建物所有者					
的	意図 (どのように)	土地及び建物(住所)	を特定しやすくします	•			
事	業の概要	書の発行照会対応等を行 将来的には、現在の組	住居表示及び町界町名の実施により、土地及び建物(住所)を特定しやすくします。また、住所の設定、証明書の発行照会対応等を行います。 書の発行照会対応等を行います。 将来的には、現在の紙ベースの住居表示台帳をシステム化し、住居表示台帳を恒久的に管理できるようにする とともに、新規届出に基づく住居番号の付番作業や情報公開の対応を正確かつ効率化します。				
		事業実施前は、郵便物、来訪者、緊急車両等の到着が困難な場合もありましたが、事業実施後はそうした問が解消されています。新たに住居表示等を実施する場合は、地元住民の理解と協力を得ながら進めていく必要あります。					
	集としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	住居表示台帳を永年	<b>手にわたり整備</b>	し、住居表示にかかる証明事務等に資します。		
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	新たな住居表示実施 対象としていきます。		した場合には、住居表示台帳システムにおける管理		

## 2.投入量(インプット)

	<b>2. 投入里(インフット</b> ) (幸位: 111)					
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
	国庫支出金	0	0	0	0	
<b>金財</b>	県 支 出 金	0	0	· ·	0	
決源	地方債	0	0	0	0	
(決算額)	その他	0		0	0	
(三分	一般財源	223	187	155	0	
	決算額計(A)	223	187	155	0	
	義務的経費	0	0	0	0	
	一般行政経費	335	110	232	155	
○ 経	政策的経費	0	0	0	0	
(予算額) 経費区分	公共施設経費	0	0	0	0	
類区	補正等	0	99	0	0	
♡分	前年度から繰越	0	0	0	0	
	次年度へ繰越	0	0	0	0	
	予算額計(B)	335	209	232	155	
	執行率(A/B)	66.57 %	89. 47 %	66.81 %	0.00 %	
正	職員数(人)	0. 40	0. 40	0.40	0.00	
規	人件費(C)	2, 907	2, 907	2, 907	0	
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
7	ルコスト(A+C)	3, 130	3, 094	3, 062	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		入検討 ◇通り呼称看板の作成、既存 支柱の撤去及び新規設定工事	入検討 ◇通り呼称看板の作成、既存 支柱の撤去及び新規設定工事	◇住居表示台帳管理 ◇住居表示台帳システムの導 入検討 ◇通り呼称看板の作成、既存 支柱の撤去及び新規設定工事 ◇住居表示街区案内板の撤去	入検討 ◇通り呼称看板の作成、既存 支柱の撤去及び新規設定工事	
	財源の種類					

(コスト単位:千円)

•										<b>単位:十円)</b>
		指標名①			説明等	É			単位	経費区分
		新築建物に係る住居表示用 プレートの交付件数	新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付 (申請に基づき、適切な交付を継続)						件	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令	和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	-	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切	な交付継続	適切な交付継続
		実 績 値(b)	110	106	0	0	0		0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%		%	%
		決 算 額 (c)	187	12	0	0	0		0	0
		内 訳	事務事業用品費	遺(住居表示プ)	レート板)				-	
	コス	職 員 数(人)	0. 40	0. 30	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
	^	人 件 費(d)	2, 907	2, 180	0	0	0		0	0
		フルコスト(c+d)(f)	3, 094	2, 192	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)	28	21						
		指標名②			説明等	<del>-</del>			単 位	経費区分
活		住居表示変更証明書の交付 件数		更証明書の請え づき、適切なる					件	一般
		年度	令和3年度	令和 4 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和	和8年度	令和9年度
#L		目 標 値(a)	_	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切な交付継続	適切	な交付継続	適切な交付継続
動		実 績 値(b)	52	62	0	0	0		0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%		%	%
指		決 算 額(c)	0	0	0	0	0		0	0
		内 訳								
標	コス	職 員 数(人)	0. 40	0. 10	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00
休	ĥ	人 件 費(d)	2, 907	727	0	0	0		0	0
	ľ	フルコスト(c+d)(f)	2, 907	727	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)	56	12						
	F	指標名③		-	説明等		<u> </u>		単位	経費区分
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令	和8年度	令和9年度
		目標値(a)	-	0	0	0	0		0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0		0	0
		達成率(b/a)	%	%	%		%		%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0		0	0
	_	内 訳	2.00	0.00	^ ^^		^ ^^1		ا م م	
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	職員数(人)	0.00				0.00		0.00	0.00
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0		0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		0	0
		単位コスト(f/b)								

	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		新築建物等の の設定等の誤		新築建物 しい。	等の住居番号の設定及	びプレートの交付誤り	りがないことが望ま	件	令和13年度
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令 和	和13年度
	目	目標値(a)		-	0	0	0		0
成	標	実績値(b)		0	0	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	100.00 %	%	%		%
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標	名		指標設)	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	項目最終	指標 年度	名 令和 3	年度	指標設立	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		· 年度 			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		年度 — 0 — %			令和6年度 0 0 %		令和 年度

<u> </u>	ず木叶叫(ず木ツ点伐)※※=		
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する。	か。
	住居表示及び町界町名に関する情		● 合致している
	図ります。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合	住居表示及び町界町名に関する	- 事務処理を確実に行い、市民への説明責任、市政に対する市民	● 適合している
性	の信頼確保に取り組んでいます。		〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	法令に基づく事務であり、市の間	月上げ東北です	● 妥当である
当	法市に基づく事務であり、川の  	まずは女ヨ じり。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	<u> </u>		● 効果がある
	必要な情報を的確に発信すること  ますが、人口減少対策として寄与し	とで、開かれた市政の実現を図ることができ、間接的ではあり ています	〇 検討の余地がある
	よりが、八日/戦争対策として計争に		○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			● 達成できている
	新築建物の届出に対し、適切に位	主居番号の設定及びプレートの交付を行っています。	〇 概ね順調に進捗している
			〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性	届出に基づき、正確に台帳を整備	#1 ブロノニ にがせめこわ ます	● 有効につながっている
'-	油山に基づき、正唯に古帳を笠   	用していてことが水のられます。	〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確
	   必要に応じて実能調査を実施する	るなど、正確な情報の反映に努めています。	● 行っている
	2.女に心して天忠嗣丘と天池する		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開
١			〇 既に実施している
効	住居表示台帳のシステム化などに	こより、より効率的で正確な成果を得ることができます。	● 検討の余地がある
率			〇 検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。
	東業典の削減に努め、効果的効果		● 適切である
	事未負切削減に労め、刈未的別名	PPI)に宇木成団しており、廻りてめるころんより。	〇 検討の余地がある
6	<b>生 業 証 価 ( 総 任 証 価 )</b> ※ 該 ※ ま	7 722 10 11 0 0 2 2 722 10	

## 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	住居表示や	町界町名の実施	<b>5地区では、住民又</b>	は外部か	らの訪問者等の利便性がI	句上して	<b>ています</b> 。
	事業の方向性	● 継続実	施(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	紙による住しる必要性が		かいて、整備時期か	ら30年以	上が経過しており、今後の	の台帳管	<b>管理方法について対策を講</b>

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	自衛官募集事務費
根拠法令	自衛隊法、地方自治法

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>7</del>	目	諸費
Ξ	主な内訳	旅費、需用費

## 1 事業概要

1.5	尹耒慨安							
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになってい			
系	施策	06 開かれた市政の実現		めるへさ 将来の姿	さて、市民が市政に関心を持ち、開かれたまらになっています。			
目	顧客 (誰を)	募集対象者となる市民						
的	意図 (どのように)	自衛官募集に関する広	報活動等を通し、自律	隊への入隊者の	の確保を図ります。			
事	業の概要				の確保を図ります。(自衛官募集チラシ・啓発品の 自衛官募集相談員との連携など)			
	事業全体 しての課題	少子化の進行による募 募状況は引続き厳しいり		こより、自衛官	募集環境の更なる悪化が見込まれる中、自衛官の応			
事訓	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	自衛官募集に対する	る安定的な応募	者の確保			
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)	自衛隊入隊希望者の増加					

# 2. 投入量(インプット)

	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
	国庫支出金	41	42	0	0
<b>企財</b>	県 支 出 金	0	0	0	0
決 源	地方債	0	0	0	0
額以	その他	0	0	0	0
(決算額)	一般財源	45	43		0
	決算額計(A)	86	85	86	0
	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	335	123	123	123
○ 経	政策的経費	0	0	0	0
予費	公共施設経費	0	0	-	0
(予算額)	補正等	0	0	0	0
(一万)	前年度から繰越	0	0		0
	次年度へ繰越	0	0	-	0
	予算額計(B)	335	123	123	123
	執行率(A/B)	25. 67 %	69.11 %	69. 92 %	0.00 %
正	職員数(人)	0. 20	0. 20		0.00
規	人件費(C)	1, 454	1, 454	1, 454	0
会計	年度任用職員(人)	0.00	0. 00	0.00	0.00
フ	ルコスト(A+C)	1, 540	1, 539	1, 540	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇自衛官募集事業実施(広報 紙への記事掲載等)	◇自衛官募集事業実施(広報 紙への記事掲載等)	◇自衛官募集事業実施 (広報 紙への記事掲載等)	◇自衛官募集事業実施 (広報 紙への記事掲載等)
	財源の種類	自衛官募集事務委託金			

(コスト単位:千円)

								<u> </u>	<u> 単位:十円)</u>
		指標名①			説明等	·		単位	経費区分
	Ī	市広報紙への掲載回数	   市広報紙への	の自衛官募集詞	記事掲載回数				一般
	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	-	5	5	5	5	5	5
		実 績 値(b)	6	5	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳	_					-	
	コス	職 員 数(人)	0. 20	0. 20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	۱,	人 件 費(d)	1, 454	1, 454	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	1, 454	1, 454	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	242	291					
		指標名②			説明等	<b>=</b>		単位	経費区分
活									
	_	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動	_	目 標 値(a)	-	0	0	0	0	0	0
	_	実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
+1-	_	達成率(b/a)	<b>%</b>	%	%	%	%	%	9/
指		決算額(c)       内 訳	l d	0	0	0	0	0	Ĺ
	_	内 訳 職 員 数(人)	0.00	0.00	0.001	0. 00	0.00	0.00	0.00
標	ス	- 戦 員 数(へ) 人 件 費(d)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ト	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	(
		単位コスト(f/b)	U	U	U	U	- 1	U	
	=				=4 00 44	-		W /L	<b>夕ま</b> ロハ
	_	指標名③			説明等	=		単位	経費区分
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	(
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	(
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	(
		内 訳							
	コス	職 員 数(人)	0. 00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00
	î	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	(
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	(
		単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	自衛官採用試 数	験受験者		用試験の受験者数 勢等を踏まえて、令和	を目指す)	人	令和13年度	
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令 和	113年度
	目	目標値(a)		-	基準値を維持	基準値を維持	基準値を維持	基	基準値を維持
成	標	実績値(b)		67	53	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	79.00 %	%	%		%
果		達成率の評価			概ね達成できた				
指	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標	名		指標設/	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	項目最終	指標	名 令和3	年度	指標設立	定の考え方及び算式 令和 5 年度	令和 6 年度	単位   単位   令和	令和 年度
	最終目			年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		年度			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)				令和 5 年度 0	令和6年度 0 0 %		令和 年度

<b>O</b> .	<b>ず木町川(ず木の爪伐)</b> 公該当りる選択版の	<b>● &amp; &amp; I</b> (	
	上位目標との適合性事業の目的	は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか	١,٥
適	- ウ冬ウ草焦に明ナスはむナタばれてのにより	が なに & 長し 問われた 主政の 実用 た 図 リナナ	● 合致している
	日解目券集に関する情報を多様な手段により 	的確に発信し、開かれた市政の実現を図ります。	〇 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性 将来像の実	現のための基本理念に適合した事業展開を行っている	か。
合	自衛官募集事務を確実に行い、市民への説明	責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んで	● 適合している
性	います。		〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性 市の関与の	妥当性があるか。	
妥	法令に基づく事務であり、市の関与は妥当で	- <del></del>	● 妥当である
当	本市に参りて事務であり、川の関子は女ヨで		〇 検討の余地がある
性	人口減少対策 人口減少・	少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事	業であるか。
	**************************************	7 = 1 1 2 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1	〇 効果がある
	法律に基つく目衛官の募集にかかる事務であ  なりません。	ることから、人口減少対策としては事実上対象と	〇 検討の余地がある
	\( \frac{1}{2} \) \( \frac{1} \) \( \frac{1} \) \( \frac{1}{2} \) \( \frac{1}{2} \		● 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況 設定した成:	果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			〇 達成できている
	受験者数においては、その年の状況により変  ことにより一定の成果はあると考えます。	動はあるが、広報誌への掲載等により啓発を行う	● 概ね順調に進捗している
	ことにより 足の成末はめると考えより。		〇 目標に向かっていない
有効		結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成果 っているか。	指標(アウトカム)と有
性	受験者数の増減は、雇用環境に大きく左右さ	れるため、本事業の直接の成果指標とするには限	〇 有効につながっている
'-	界があります。		● 検討の余地がある
		より現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題 事業展開を行っているか。	i、市民等のニーズを的確 
		法会等の組織との連携をより一層深め、多様な啓	● 行っている
	発を検討していく余地があります。		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地 協働や情報 の余地があ	通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より るか。	効果的効率的な事業展開
	(グェのたおき) - トスウタウ草佐 - フェの担果が	はった / よ / ペ パナズ田   4 市衆屋間	〇 既に実施している
効	使米の広報誌による目留目募集記事の掲載に  図っていますが、SNSを活用する等、今後さらに	けでなく、ホームページを活用した事業展開もに拡大させていく必要があります。	● 検討の余地がある
率			〇 検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性 活動指標(	アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切と	言えるか。
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展	問してなり 適切でなると考えます	● 適切である
	尹未貝の別/欧に芳の、刈未的刈牟的に事未展 	州してのツ、廻りての勾と方んまり。	〇 検討の余地がある
6	- 事 <b>業評価(総括評価)</b> ※該当する選択肢の●		

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

○. 尹禾前區		人のはヨチの医状形	~~~ C ~ Z // .								
事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	厳しい自衛で	厳しい自衛官募集環境の中、広報活動をすることにより、事業は一定の成果を上げています。									
	事業の方向性	● 継続実施	(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了				
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	うな啓発活動	を継続して行いま	す。自衛官募集	対象者に対し	組織との連携を強化して、より効果的な広報 継続して実施すること	報活動が実施で	できるよう、関係組				

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	選挙管理委員会経費	
	地方自治法 公職選挙法 検察審査会法 判員の参加する刑事裁判に関する法律	裁

로	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	選挙費
<del>T</del>	目	選挙管理委員会経費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、使用料、負担金

## 1. 事業概要

	于不侧女								
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになってい				
系	施 策	06 開かれた市政の実現		将来の姿	さて、市民が市域に関心を持ち、用かれたようになっています。				
目	顧客 全有権者								
的	意図 (どのように)	法令に基づき、市が処	理する選挙に関する事	務等を管理しる	ます。				
1	事業の概要				示、名簿調製事務等を行い、選挙事務を適切に管理 並びに国民投票制度の投票人名簿の調製を行いま				
	事業全体 しての課題	法令に基づいた適正な ります。	事務の執行及び投票を	率が低い若年層	に向けた選挙啓発を継続して実施していく必要があ				
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	法令に基づいた選挙	学事務の適正管:	理				
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	法令に基づいた選	 学事務の適正管:	理				

## 2. 投入量 (インプット)

	· 投入里(インフッド)								
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)				
	国庫支出金	0	0	0	0				
(決算額)財源区分	県 支 出 金	278	2	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	325	3, 360	222	0				
	決算額計(A)	603	3, 362	222	0				
	義務的経費	0	0	0	0				
	一般行政経費	436	3, 387	362	351				
○終	政策的経費	0	0	0	0				
(予算額) 経費区分	公共施設経費	0	0	0	0				
好 好 好	補正等	209	0	0	0				
笠分	前年度から繰越	0	0	0	0				
	次年度へ繰越	0	0	0	0				
	予算額計(B)	645	3, 387	362	351				
	執行率(A/B)	93. 49 %	99. 26 %	61.33 %	0.00 %				
正	職員数(人)	0.40	0. 40	0.60	0.00				
規	人件費(C)	2, 907	2, 907	4, 361	0				
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
7	ルコスト(A+C)	3, 510	6, 269	4, 583	0				
	스/t 링크	<ul><li>◇選挙人名簿の調製及び保管</li><li>◇石岡市選挙管理委員会事務</li></ul>	◇選挙人名簿の調製及び保管 (選挙人名簿システムの導 入)	<ul><li>◇選挙人名簿の調製及び保管</li><li>◇石岡市選挙管理委員会事務</li></ul>					
(名	全体計画 中年度に実施する 事業計画)		◇石岡市選挙管理委員会事務						
	 財源の種類	在外選挙人登録等委託金							
	77」#ポマノ『王天只								

(コスト単位:千円)

	_								<u> 単位:十円)</u>
		指標名①			説明等	F		単位	経費区分
	ì	選挙管理委員会の開催	の開催 選挙管理委員会の開催数 (6月・9月・12月・3月に選挙人名簿 の定時登録等を行っています。)						一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	-	4	4	4	4	4	4
		実 績 値(b)	5	4	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額 (c)	153	106	0	0	0	0	0
		内 訳	選挙管理委員幸	西州	-	-	-	-	
	コス	職 員 数(人)	0. 40	0. 60	0, 00	0.00	0.00	0, 00	0.00
	ŀ	人 件 費(d)	2, 907	4, 361	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	3, 060	4, 467	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	612	1, 117					
		指標名②			説明等	F		単位	経費区分
活									
	L	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動	_	目標値(a)	-	0	0	0	0	0	0
-,,		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	L	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
指		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
	١,	内訳	0.00	0.00		0.00	2 22	0 00	
標	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
	L	単位コスト(f/b)							
		指標名③			説明等	<u> </u>		単位	経費区分
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	コ	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	スト	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							
	_								

	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	選挙人名簿の 件数	補正登録	#正登録 選挙人名簿登録要件にあって、適切に事務手続きを行うことによって、 選挙人名簿縦覧後に補正登録をすることがないことが望ましい。				件	令和13年度
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	113年度
	目	目標値(a)		-	0	0	0		0
成	標	実績値(b)		0	0	0	0		0
_	(1)	達成率(b/a)		- %	100.00 %	%	%		%
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標 選挙人名簿登 申出件数				定の考え方及び算式 適切に事務手続をし <sup>-</sup>	ていれば、異議申出	単位件	達成年度 令和13年度
		選挙人名簿登		件数がな	簿登録要件にあって、		ていれば、異議申出	件	
	最終目	選挙人名簿登 申出件数	録の異議	件数がな	簿登録要件にあって、 いことが望ましい。	適切に事務手続をして		件	令和13年度
	最終目標	選挙人名簿登申出件数 年度	録の異議	件数がな	簿登録要件にあって、 いことが望ましい。	適切に事務手続をして		件	令和13年度
	最終目	選挙人名簿登 申出件数 年度 目標値(a)	録の異議	件数がな	簿登録要件にあって、 いことが望ましい。	適切に事務手続をして		件	令和13年度

<b>O</b> .	<b>ず木叶川(ず木い木(火)</b> ※該当りる選択放の●で選択		
	上位目標との適合性事業の目的は、総合記	†画基本計画で定める基本施策に合致するカ	) <sup>0</sup>
	*電光に関する性和よる性かずのにより的体に発信し	<b>関われたま取の実現を図ります</b>	● 合致している
	選挙に関する情報を多様な手段により的確に発信し、 	用かれた印政の美現を図りまり。 	〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性将来像の実現のための	)基本理念に適合した事業展開を行っている	るか。
合	選挙事務を適切に管理執行し、市民への説明責任、市政	<b>数に対する市民の信頼確保に取り組んで</b>	● 適合している
性	います。		〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性 市の関与の妥当性があ	5るか。	
妥	法令等に基づき、市が適切に管理しなければなりません		● 妥当である
当	本事で表して、川が週別に自座しなければなりません	0.	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策 人口減少・少子高齢化	と・関係人口増加の対策として効果がある事	<b>事業であるか</b> 。
	日本に映る根外したスペ光末などは見らな理せたよう。	-   -	● 効果がある
	民意反映の根幹となる選挙事務を適切に管理執行する。 ができ、間接的ではありますが、人口減少対策として寄り		〇 検討の余地がある
		70 (0.23)	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況 設定した成果指標(ア	アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			● 達成できている
	選挙人名簿登録については、適切に事務手続きを行って	ています。	〇 概ね順調に進捗している
			〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性 事業の実施結果である 効につながっているか	ろ活動指標(アウトプット)は、事業の成界 <sup>ヽ</sup> 。	<b>!指標(アウトカム)と有</b>
性	諸選挙の確実な管理執行のため、定時登録を適切に行う	うこと <b>け</b> 重要な事務です	● 有効につながっている
'-			〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開 創意工夫により現状担にとらえた事業展開を	品握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題 全行っているか。	夏、市民等のニーズを的確 
	選挙の管理執行に関する情報を日頃から収集するととっ	もに、適正な事務手続を行い、異議申出	● 行っている
	がないことが望まれる水準です。		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地 協働や情報通信技術の の余地があるか。	)活用等により、事業費の削減を含め、より	リ効果的効率的な事業展開
١	選挙人名簿の確実な調製及び管理のため、選挙人名簿	ンステムを令和3年度に導入しました。	● 既に実施している
効	DV支援該当者に係る情報の保護措置等を確実に行うとる	ともに、紙の使用量、保管場所の縮減、	〇 検討の余地がある
率   性	職員負担の軽減を図っています。		〇 検討の余地はない
生	活動指標(アウトプット)の効率性 活動指標(アウトプッ	ノト)はフルコストで評価した場合、適切と	ニ言えるか。
	事業費の削減に努め、効果的効率的に事業展開しており	・ 適切であると考えます	● 適切である
	・	/、歴めて図るにつんみょ。	〇 検討の余地がある
6	車業証価(終妊証価)※該当まる選出時の●を選出		

## 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	選挙人名簿調製をはじめ、選挙の管理執行に係る事務を適切に行うことができました。							
	事業の方向性	•	継続実施(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了	
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	引き続き、ì きます。	選挙丿	人名簿調製をはじめ、選挙の領	き理執行に6	系る事務を適切に行うが	こめ、糸	継続して事業を実施してい	

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	啓発事業費
根拠法令	公職選挙法

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	選挙費
<del>71</del>	目	選挙啓発費
	とな内訳	報償費、需用費

1. 事業概要

	争耒憱妛								
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになってい				
系	施策	06 開かれた市政の実現		めるへさ 将来の姿	さて、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。				
目	顧客 (誰を)	選挙の有権者及び将来	の有権者						
的	意図 (どのように)	政治、選挙を身近なも	のとして考え、選挙時	には投票に来て	てもらえるように促します。				
事	革業の概要	を実施します。また、選挙 れたことに伴い、教育委員	明るい選挙を推進し、有権者の選挙への意識を高めるため、選挙啓発時の臨時啓発に加え、普段から継続して行う常時啓発 を実施します。また、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる「公職選挙法等の一部を改正する法律」(18歳選挙権法)が施行さ れたことに伴い、教育委員会等と連携した若年層への主権者教育の拡充と積極的な啓発活動を実施します。 また、選挙違反を防止し、明るい選挙を推進するための啓発活動も併せて実施します。						
	事業全体 しての課題		本市の投票率は、県平均を上回るものの依然として低い状況であるため、政治関心が低い若年層を中心とした 選挙啓発や、政治参加の意識を高める主権者教育の充実を図る必要があります。						
事	長期目標 選挙の投票率上昇に 業としての (基本構想の計画期間)			!に加え、選挙違反の件数 O を目指します。					
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	選挙の投票率上昇に	こ加え、選挙違	反の件数 O を目指します。				

# 2. 投入量(インプット)

年度 国庫支出金 県支出金地方債でである。 中では、一般財源のでは、一般財源の経費では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	令和 2 年度 (過年度) 0 0 0 0 100 100 175	令和 3 年度 (過年度) 0 0 0 0 148 148	令和 4 年度 (過年度) 0 0 0 0 130	令和 5 年度 (現年度) 0 0 0 0 0
県支出金 地方債 その他 一般財源 決算額計(A) 義務的経費 一般行政経費	0 0 0 100 100	0 0 0 148 148	0 0 0 130	0 0 0
地 方 債 そ の 他 一般財源 決算額計(A) 義務的経費 一般行政経費	0 0 100 100	0 0 148 148	0 0 130	0 0 0
その他 一般財源 決算額計(A) 義務的経費 一般行政経費	0 100 100 0	0 148 148	0 130	0
一般財源       決算額計(A)       義務的経費       一般行政経費	100 100 100	148 148	130	0
決算額計(A) 義務的経費 一般行政経費	100	148		
義務的経費 一般行政経費	0		130	
一般行政経費		0	199	0
	175	U	0	0
政策的経費	1/9	158	158	158
	0	0	0	0
公共施設経費	0	0	0	0
補正等	0	0	0	0
前年度から繰越	0	0	0	0
次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	175	158	158	158
<b>执行率(A/B)</b>	57. 14 %	93.67 %	82. 28 %	0.00 %
職員数(人)	0.30	0. 30	0. 30	0.00
人件費(C)	2, 180	2, 180	2, 180	0
F度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
ルコスト(A+C)	2, 280	2, 328	2, 310	0
全体計画 年度に実施する 事業計画)	◇常時啓発実施	◇常時啓発実施	◇常時啓発実施	◇常時啓発実施
	予算額計(B) 株行率(A/B) 職員数(人) 人件費(C) 達度任用職員(人) レコスト(A+C) 全体計画 手度に実施する	予算額計(B) 175 九行率(A/B) 57.14 % 職員数(人) 0.30 人件費(C) 2,180 E度任用職員(人) 0.00 レコスト(A+C) 2,280 ◇常時啓発実施 全体計画 再度に実施する 事業計画)	予算額計(B)       175       158         执行率(A/B)       57.14 %       93.67 %         職員数(人)       0.30       0.30         人件費(C)       2,180       2,180         定度任用職員(人)       0.00       0.00         レコスト(A+C)       2,280       2,328         全体計画       (本計画等度に実施する事業計画)       (本計画等度に実施する事業計画)	予算額計(B)     175     158     158       執行率(A/B)     57.14 %     93.67 %     82.28 %       職員数(人)     0.30     0.30     0.30       人件費(C)     2,180     2,180     2,180       定度任用職員(人)     0.00     0.00     0.00       レコスト(A+C)     2,280     2,328     2,310       全体計画 再度に実施する 事業計画)     ◇常時啓発実施     ◇常時啓発実施

(コスト単位:千円)

,								(コスト	单位:十一/
		指標名①			説明等	Σ F		単位	経費区分
	j	選挙メッセージ葉書募集			募人数(中学で ツセージを募り		こ、有権者に	٨	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	-	400	400	400	400	400	400
		実 績 値(b)	423	54		0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	13.50 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額(c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳	啓発等用品費						
	コス	職 員 数(人)	0. 10	0. 10		0, 00	0.00	0.00	0.00
	<u>۱</u>	人 件 費(d)	727	727	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	727	727	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	1. 72	13					
		指標名②			説明等	F		単位	経費区分
活	;	選挙啓発ポスター募集		作成人数(選挙 ていただく。)	学啓発ポスタ- )	−を募集し、遺	選挙に対して	٨	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
-£⊥	Г	目 標 値(a)	_	100	100	100	100	100	100
動	Г	実 績 値(b)	156	195	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	195.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
指		決 算 額 (c)	148	51	0	0	0	0	0
		内 訳	啓発等用品費		-	-	-	-	
標	コス	職 員 数(人)	0. 10	0. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1示	ĥ	人 件 費(d)	727	727	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	875	778	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	5. 61	3. 99					
	Г	指標名③							
	j	B発パンフレット配布		「石岡市二十歳 (はたち) の集い」での選挙啓発パンフレットを 配布した回数				0	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	1	1	1	1	1	1
		実 績 値(b)	1	1	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額 (c)	148	79	0	0	0	0	0
		内 訳	啓発等用品費						
	コス	職 員 数(人)	0. 10		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	\hat{\chi}	人 件 費(d)	727	727	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	875	806	0	0	0	0	0
	1	単位コスト(f/b)	875	806					

	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	前回実施した の投票率比較			した同種の選挙の投票 しています。		令和13年度		
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	口13年度
	目	目標値(a)		-	101	101	101		101
成	標	実績値(b)		105	85	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	84. 16 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			概ね達成できた				
指	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標									令和 年度
	最終	指標 年度	名 令和3	年度	指標設	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			年度			令和6年度		令和 年度
	最終目標	年度		· 年度 一 0			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		年度 — 0 — %			令和6年度 0 0 %		令和 年度

J	ず木叶叫 (ザ木V/木)	19 る医が放び ● と医が		
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するな	か。	
	選挙 みぶに関する音楽向した		•	合致している
	選挙、政治に関する息職内工を関	凶るための取組を実施し、用かれた巾政の実現を凶りまり。	0	検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。	
合	常時選挙啓発を実施し、市民への	D説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んでいま	•	適合している
性	す。		0	検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
妥		を高める機会の創出は、関係機関との連携も必要ですが、市が	•	妥当である
当	主体的に取り組む必要があります。		0	検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業で	であるか。
	·ᇛᄽᇆᇜᅪᄀᅑᅅᄯᄘᄼᄯᅚ		•	効果がある
	選争に関する啓発活動を行うこ。  人口減少対策に寄与しています。	とにより、当市の市政に興味関心を持つ市民が増えることで、	0	検討の余地がある
			0	事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	כ	
	22.4.0.4.4.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.2.0.1.1.1.1.1.1.1.1.1		0	達成できている
	選挙の種類により投票率の増減   成果はあると考えます。	はあるが、若年層を中心に選挙啓発を行うことにより、一定の	•	概ね順調に進捗している
	<b>                                    </b>		0	目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成績 効につながっているか。	果指植	票(アウトカム)と有
性		めであり、継続的に実施していくことが求められています。	•	有効につながっている
'-	付木の有権省に対する合先は有力		0	D141 11 11 11 01 02 0
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、「	市民等のニーズを的確
		選挙に対する関心の低下と低投票率が問題視されており、若者	•	行っている
	をターゲットにした事業展開を図っ			検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ  の余地があるか。	り効! 	果的効率的な事業展開
١			•	既に実施している
効	教育委員会、学校等との連携を	図り、効果的効率的な事業展開を図っています。	0	検討の余地がある
率			0	検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切の	と言え	えるか。
	東業豊の削減に努め、効果的効果		•	適切である
	事未良以削減に为め、刈木的刈4	Hunle 尹木成所しており、廻りてめるころんより。	0	検討の余地がある
6. 3	事業評価(総括評価)※該当す			

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 デスシンスト (アウトプット やアウトカムを 国、県、教育委員会、学校等と連携した選挙メッセージ及び選挙啓発ポスターコンクール事業は、毎年一定の参 加者を得ており、定着した事業となっています。 踏まえた事業成 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施 (変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 選挙、政治に対する関心及び投票意欲を高める機会の創出は、行政側のみの働きかけには限界があります。出前 講座などの事業を継続して行うほか、主体的に社会や行政に参画することを促す「主権者教育」に教育委員会等と や課題への取組 等) 連携して取り組んでいきます。投票率向上のため、選挙時における臨時啓発活動のほか、常時啓発活動に取り組ん でいきます。

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	市議会議員選挙費		
根拠法令	公職選挙法 地方自治法		

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	選举費
	目	諸選挙費
Ξ	とな内訳	報酬、職員手当等、報償費、需用費等

1. 事業概要

_ I.	<b>↑. 争</b> 耒概要							
体	政 策	09 チャレンジする市役所		施策としての あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっていま			
系	施策	06 開かれた市政の実現	ī政の実現		で、市民が市政に関心を持ら、開かれたまらになっています。			
目	顧客 (誰を)	選挙の有権者						
的	意図 (どのように)	法令に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。						
事	令和5年4月23日執行の石岡市議会議員一般選挙にかかる事務です。 事業の概要 市内52投票所で実施、投票時間は午前7時から午後6時まで、開票時間は午後7時30分から、開票場所は下所本庁舎1階で行います。							
	事業全体 しての課題	法令に基づいた適正な選挙の管理執行、投票率の向上、開票時間の短縮が課題となっています。						
	業としての 将来像	長期目標 法 <sup>3</sup> (基本構想の計画期間) す。	令に基づいた適コ	Eな選挙の管理	執行と投票率上昇、選挙違反の件数0を目指しま			
		中期目標 (基本計画の計画期間) 法名	令に基づいた適正	Eな選挙の管理	執行を目指します。			

# 2. 投入量(インプット)

	2. IX/LE (122)1/								
年度		令和 2 年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)				
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0				
	県 支 出 金	0	0	0	0				
	地 方 債	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	9, 903	0				
	決算額計(A)	0	0	9, 903	0				
	義務的経費	0	0	0	0				
	一般行政経費	0	0	24, 213	52, 058				
○ 経	政策的経費	0	0	0	0				
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0				
解区	補正等	0	0	5, 567	0				
♡分	前年度から繰越	0	0	0	19, 658				
	次年度へ繰越	0	0	19, 658	0				
	予算額計(B)	0	0	10, 122	71, 716				
執行率(A/B)		%	%	97. 84 %	0.00 %				
正	職員数(人)	0.00	0.00	0. 20	0.00				
規	人件費(C)	0	0	1, 454	0				
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フ	ルコスト(A+C)	0	0	11, 357	0				
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇選挙執行準備	◇選挙執行				
	財源の種類								

3. 活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

		431H IV ( )						(コハー	<u> </u>
		指標名①			説明等			単位	経費区分
	月	<b>捐票所要時間</b>	努めなければ		)結果を選挙人に 裁選挙法第6条) もした。				— 般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	_	_	-	_	_
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額(c)	0		0	0	0	0	0
		内 訳							
	コス	職 員 数(人)	0.00	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	卜	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
	Ш	単位コスト(f/b)							
		指標名①			説明等	<u> </u>		単位	経費区分
活									
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	L_	達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
指		<b>決</b> 算額(c)	0	0	0	0	0	0	0
	_	内訳	2 2 2			2 2 2 1		2002	
標	닔	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
	Ш	単位コスト(f/b)							
		指標名①			説明等	<u> </u>		単位	経費区分
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	コス	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0, 00	0.00	0, 00	0.00
	ĥ	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名	指標設定の考え方及び算式					達成年度
	最	前回実施した同種選挙 前回実施した同種の選挙の開票時間を100とし、同種選挙の開票時間の増減を数値化しています。							令和5年度
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	15年度
	目	目標値(a)		_	0	100	_		_
成	標	実績値(b)		0	0	0	0		0
	(1)	達成率(b/a)		- %	%	0.00 %	%		%
果		達成率の評価							
指	項目	指標	名		指標設置	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標	名		指標設?	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	項目最終	指標 年度	名 令和 3	年度	指標設:	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位   単位   令和	令和 年度
	最終目			年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		· 年度 — 0			令和6年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)				令和 5 年度 0	令和 6 年度 0 0 %		令和 年度

٠.	ず木叶叫(ず木い木) ※※=		
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するが	か。
	選挙の管理執行に関する情報を	- 多様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図りま	● 合致している
	す。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	- るか。
合	適正な選挙の管理執行に努め、ī	- 市民への説明責任、市政に対する市民の信頼確保に取り組んで	● 適合している
性	います。		〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	法令に基づく事務であり、市の	<b>男与け</b> 変坐です	● 妥当である
当	公市に参うく事務であり、同の	対プは女当にす。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	日辛に味る担払しむて選挙事務。		● 効果がある
		を適切に管理執行することで、開かれた市政の実現を図ること 人 人口減少対策として寄与しています。	〇 検討の余地がある
	( CC (  H) XH) C ( C ( C ( ) ) C ( ) ( C ( )		○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			〇 達成できている
	(目標設定初年度であるため、次4	<b> </b>	〇 概ね順調に進捗している
			〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性		り要因に左右されるところが大きいものの、事務に要する時間	● 有効につながっている
'-	を相対的に把握できる点で有効につ		〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確   
		て検討を重ね、開票についても効率的な手法を調査研究し、実	● 行っている
	践しています。また、職員からの打	是案等を積極的に取り入れています。	〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よりの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開 
		て検討を重ねていきます。効率的な開票について、調査研究し	〇 既に実施している
効	投票及び開票職員の配置に りい  ていきます。	に使的を重ねているより。 刈竿的な用系に りいて、調査収入し	● 検討の余地がある
率性			〇 検討の余地はない
注	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切。	
	   事業費の削減に怒め 効果的効率	率的に事業展開しており、適切であると考えます。 ************************************	● 適切である
	テネスジロルベーガジ、が木口が	T は コーナ 不 な い コート に と り 、 た と り の C ら 7 に の 7 。	〇 検討の余地がある
6	<b>事業証価(終廷証価)</b> ※該要す	7 % Lutt o • + % Lu	

#### 6. 事業評価(総括評価)※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	令和5年4.	月23日執行の石岡	市議会議員一般)	選挙が円滑に	こ執行できるよう、前4	∓度から準備?	を行っています。
	事業の方向性	● 継続実施	(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)					♪きます。また、効率的 選挙時啓発活動を行っ <sup>っ</sup>		いて、調査研究して

(令和4年度終了事業)

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	参議院議員選挙費
根拠法令	公職選挙法 地方自治法

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	選举費
<del>71</del> 	目	諸選挙費
	主な内訳	報酬、職員手当等、報償費、需用費等

1 重業概要

1.5	<b>争耒</b> 陇安						
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての 市政に関する情報を多様な手段により的確に発信 あるべき で、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっ			
系	施策	06 開かれた市政の実現		めるへさ 将来の姿	で、市民が市政に関心を持ら、開かれたまらになっています。		
目	顧客 (誰を)	選挙の有権者					
的	意図 (どのように)	法令に基づき、適正な	選挙の管理執行を図り	ます。			
事	業の概要	令和4年7月10日執行 市内52投票所で実施、 庁舎1階で行いました。			です。 で、開票時間は午後8時から、開票場所は市役所本		
事業全体 としての課題 法令に基づいた適正な選挙の管理執行、投票率の向上、開票時間の短縮が課題となっています。					票時間の短縮が課題となっています。		
事業としての		長期目標 (基本構想の計画期間)	法令に基づいた適ī す。	Eな選挙の管理	執行と投票率上昇、選挙違反の件数0を目指しま		
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)	法令に基づいた適正	Eな選挙の管理	執行を目指します。		

## 2. 投入量(インプット)

	2. 以八里(1 ノフフ))									
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)					
	国庫支出金	0	0	0	0					
<b>金財</b>	県支出金	0	0	32, 295	0					
決源	地方債	0	0	0	0					
(決算額)財源区分	その他	0	0	0	0					
〜分 	一般財源	0	0	0	0					
	決算額計(A)	0	0	32, 295	0					
	義務的経費	0	0	0	0					
	一般行政経費	0	0	42, 445	0					
○ 経	政策的経費	0	0	0	0					
(予算額) 経費区分	公共施設経費	0	0		0					
額以	補正等	0	0	-7, 700	0					
ご分 	前年度から繰越	0	0	0	0					
	次年度へ繰越	0	0		0					
	予算額計(B)	0	0	34, 745	0					
	執行率(A/B)	%	%	92. 95 %	%					
正	職員数(人)	0.00	0.00	0. 40	0.00					
規	人件費(C)	0	0	2, 907	0					
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00					
7	ルコスト(A+C)	0	0	35, 202	0					
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇選挙執行						
	財源の種類	参議院議員選挙執行委託 参議院議員選挙開票速報		推進委託金 						
		乡城仍城只选手册示还靴	<b>予勿女心</b> 亚							

3.活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

		七 垣 夕 ①			=삼 ㅁㅁ #	-			42 中口/
		指標名①			説明等			単位	経費区分
	月	<b>捐票所要時間</b>	努めなければ	ならない (公職 として設定しま	)結果を選挙人に 銭選挙法第6条) にした。			分	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	292	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額(c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳						-	
	コス	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	庍	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)		0.00					
		指標名①			説明等		<u> </u>	単位	経費区分
活									
'-		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値(a)	-	0	0	0	0	0	0
動		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
指		<b>決</b> 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
		職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標	スト	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
	'	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							
	F	指標名①			説明等			単位	経費区分
		78 100 2			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				1220275
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	-	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	コ	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00
	スト	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							
									***************************************

	項目	指標	名	名 指標設定の考え方及び算式					
	最	前回実施した の開票所要時		前回実施 減を数値	_	令和4年度			
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	14年度
	目	目標値(a)		-	0	_	_		-
成	標	実績値(b)		0	77	0	0		77
	(1)	達成率(b/a)		- %	%	%	%		%
果		達成率の評価							
指	項目	指標	名		指標設'	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	指標		年度			令和6年度		令和 年度
	最終目		名 令和3	年度	指標設: 令和4年度 0	定の考え方及び算式 令和5年度 0	令和 6 年度 0	単位	令和 年度
	最終目標	年度		年度 —			令和6年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		-			令和 6 年度 0 0 %		令和 年度

<b>.</b>	<b>ず木叶叫(ず木ツホ快</b> )※図=	) OENRO € CEN	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するが	か。
	選挙の管理執行に関する情報を多	- 8様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図りま	● 合致している
	す。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合	適正な選挙の管理執行に努め、ア		● 適合している
性	います。		〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	   法令に基づく事務であり、市の[	月日十立とです	● 妥当である
当	公市に奉うく事務であり、川の	打けは女 コ こ り 。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	ロチに味る担払したて選挙する。		● 効果がある
		を適切に管理執行することで、開かれた市政の実現を図ること 人口減少対策として寄与しています。	〇 検討の余地がある
		てログラグが、ことでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			〇 達成できている
			○ 概ね順調に進捗している
			〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性		り要因に左右されるところが大きいものの、事務に要する時間	● 有効につながっている
'	を相対的に把握できる点で有効につ		〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確   
		て検討を重ね、開票についても効率的な手法を調査研究し、実	● 行っている
	践しています。また、職員からの <u>!</u>	是案等を積極的に取り入れています。	〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ  の余地があるか。	り効果的効率的な事業展開 
		て検討を重ねていきます。効率的な開票について、調査研究し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	〇 既に実施している
効	投票及び開票職員の配置につい。  ていきます。	に検討を重ねているより。 幼年的な開系に りいて、調査研究し	● 検討の余地がある
率性			〇 検討の余地はない
1±	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切。	
	   事業費の削減に怒め、効果的効率	×的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である
	于不是VIDIMIC为VX、从不时从-	Canc ナ 小 ないこと できょう できらい の C らんの ひっ	〇 検討の余地がある
6	<b>事業証価(終任証価)</b> ※該要す	7 12 10 11 0 4 7 12 10	

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	公職選挙法などの法令に基づき、適正に選挙の管理執行を図ることができました。						
	事業の方向性	● 継続実施	匝(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)					∑いきます。また、効率6 選挙時啓発活動を行っ <sup>−</sup>		について、調査研究して す。

(令和4年度終了事業)

担当部	課名
総務部	総務課

事業名	県議会議員選挙費
根拠法令	公職選挙法 地方自治法

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	選挙費
<del>7</del>	目	諸選挙費
	主な内訳	報酬、職員手当等、報償費、需用費等

1 重業概要

	争耒慨妛						
体	政 策	09 チャレンジする市役所		施策としての あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっていま		
系	施策	06 開かれた市政の実現		めるへさ 将来の姿	で、市民が市域に関心を持ち、開かれたまらになっています。		
目	顧客 (誰を)	選挙の有権者					
的	意図 (どのように)	法令に基づき、適正な選	挙の管理執行を図り	ます。			
事	革業の概要	令和4年12月11日執行の茨城県議会議員選挙にかかる事務です。 市内52投票所で実施、投票時間は午前7時から午後6時まで、開票時間は午後8時から、開票場所は市役所本 庁舎1階で行いました。					
	事業全体 しての課題	法令に基づいた適正な選挙の管理執行、投票率の向上、開票時間の短縮が課題となっています。					
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間) す		Eな選挙の管理	執行と投票率上昇、選挙違反の件数0を目指しま		
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	法令に基づいた適正	Eな選挙の管理	執行を目指します。		

### 2. 投入量(インプット)

	<i>F</i> #	令和2年度	令和3年度	令和 4 年度	令和5年度
	年度	(過年度)	(過年度)	(過年度)	(現年度)
	国庫支出金	0	0	0	0
① 財	県 支 出 金	0	0	26, 391	0
决 質 源	地方債	0	0	0	0
(決算額)	その他	0	0	0	0
~ '\'\'	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	0	26, 391	0
	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	39, 679	0
○ 経	政策的経費	0	0	0	0
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0
額以	補正等	0	0	-9, 500	0
○分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	30, 179	0
	執行率(A/B)	%	%	87. 45 %	%
正	職員数(人)	0.00	0.00	0. 40	0.00
規	人件費(C)	0	0	2, 907	0
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フ	ルコスト(A+C)	0	0	29, 298	0
(各	全体計画 -年度に実施する 事業計画)			◇選挙執行	
	財源の種類	県議会議員選挙執行委託	金		

3.活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

								(-//	<u> </u>
		指標名①			説明等			単位	経費区分
	月	<b>捐票所要時間</b>	努めなければ		)結果を選挙人に 找選挙法第6条) にした。				一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	_	_	_	_	_
		実 績 値(b)	0	68	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額(c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	   	職 員 数(人)	0.00	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00
	\   	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
	Ш	単位コスト(f/b)		0. 00					
		指標名①			説明等	Σ F		単位	経費区分
活									
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	Ц	達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
指		<b>決</b> 算額(c)	0	0	0	0	0	0	0
	_	内訳	2 2 2		2 22	2 2 2 1	202	2002	
標		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	١	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
	Ш	単位コスト(f/b)							
		指標名①			説明等	<u> </u>		単位	経費区分
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	コス	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0, 00	0, 00	0. 00
	庍	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最	前回実施した の開票所要時			した同種の選挙の開票 化しています。	時間を100とし、同種	選挙の開票時間の増	_	令和4年度
	終	年度	令和 3	年度	令和 4 年度	令和5年度	令和6年度	令和	日4年度
	目	目標値(a)		_	0		_		_
成	標	実績値(b)		0	132	0	0		132
_	(1)	達成率(b/a)		- %	%	%	%		%
果		達成率の評価							
								***************************************	
指	項目	指標	名		指標設!	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	指標	名 令和3	年度	指標設:		令和6年度		令和 年度
	最終目			年度 —		定の考え方及び算式 令和5年度 0	令和 6 年度 0	単位	令和 年度
	最終目標	年度		· 年度 — 0			令和6年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)				令和 5 年度 0	令和 6 年度 0 0 %		令和 年度

<b>.</b>	<b>ず木叶叫(ず木ツホ快</b> )※図=	) OENRO € CEN	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するが	か。
	選挙の管理執行に関する情報を多	- 8様な手段により的確に発信し、開かれた市政の実現を図りま	● 合致している
	す。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合	適正な選挙の管理執行に努め、ア		● 適合している
性	います。		〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	   法令に基づく事務であり、市の[	月日十立とです	● 妥当である
当	公市に奉うく事務であり、川の	打けは女 コ こ り 。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	ロチに味る担払したて選挙する。		● 効果がある
		を適切に管理執行することで、開かれた市政の実現を図ること 人口減少対策として寄与しています。	〇 検討の余地がある
		てログラグが、ことでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			〇 達成できている
			○ 概ね順調に進捗している
			〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性		り要因に左右されるところが大きいものの、事務に要する時間	● 有効につながっている
'	を相対的に把握できる点で有効につ		〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確   
		て検討を重ね、開票についても効率的な手法を調査研究し、実	● 行っている
	践しています。また、職員からの <u>!</u>	是案等を積極的に取り入れています。	〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ  の余地があるか。	り効果的効率的な事業展開 
		て検討を重ねていきます。効率的な開票について、調査研究し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	〇 既に実施している
効	投票及び開票職員の配置につい。  ていきます。	に検討を重ねているより。 幼年的な開系に りいて、調査研究し	● 検討の余地がある
率性			〇 検討の余地はない
1±	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切。	
	   事業費の削減に怒め、効果的効率	×的に事業展開しており、適切であると考えます。	● 適切である
	于不是VIDIMIC为VX、从不时从-	Canc ナ 小 ないこと できょう できらい の C らんの ひっ	〇 検討の余地がある
6	<b>事業証価(終任証価)</b> ※該要す	7 12 10 11 0 4 7 12 10	

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	公職選挙法などの法令に基づき、適正に選挙の管理執行を図ることができました。						
	事業の方向性	● 継続実施	匝(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)					∑いきます。また、効率6 選挙時啓発活動を行っ <sup>−</sup>		について、調査研究して す。

担当部	課名
総務部	契約検査課

事業名	契約検査執行経費
根拠法令	地方自治法第234条

子	会計	一般会計
]/	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>开</del>	目	一般管理費
	主な内訳	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

#### 1. 事業概要

	于未恢女				
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになってい
系	施 策	06 開かれた市政の実現		将来の姿	ます。
目	顧客 (誰を)	入札参加資格者・市職	員		
的	意図 (どのように)	適正な価格で公共工事	等を実施します。契約	内容の履行の研	確認を行います。
事	<b>革業の概要</b>				転換を図り、併せて電子入札も視野に入れた制度運 により、入札の公正性等が保たれます。
	事業全体 しての課題	「競争の激化によるダ 体制等の強化をしなけれ		工事」または	「談合等不正行為」の抑止に向けて、審査体制や検査
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	地元中小企業の受済 度の見直しを図ります		用の確保など持続的に発展できるような入札契約制
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)			、競争性を高めていきます。また、入札事務の公平 入札の利用者登録を推進します。

## 2. 投入量(インプット)

	2.投入量(インフッド)							
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)			
	国庫支出金	0	0	0	0			
û 당 당	県 支 出 金	0	0	0	0			
決源[	地方債	0	0	0	0			
( 決算額) 財源区分	その他	0	0	0	0			
<sup>©</sup> 分	一般財源	1, 294	1, 110	3, 127	0			
	決算額計(A)	1, 294	1, 110	3, 127	0			
	義務的経費	0	0	1, 983	2, 021			
	一般行政経費	1, 579	1, 625	1, 700	1, 647			
○ 経	政策的経費	0	0	0	0			
(予算額) 経費区分	公共施設経費	0	0	0	0			
解区	補正等	221	0	0	0			
♡分	前年度から繰越	0	0	0	0			
	次年度へ繰越	0	0	0	0			
	予算額計(B)	1, 800	1, 625	3, 683	3, 668			
	執行率(A/B)	71.89 %	68. 31 %	84. 90 %	0.00 %			
正	職員数(人)	2. 90	2. 90	2. 90	0.00			
規	人件費(C)	21, 077	21, 077	21, 077	0			
会計:	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00			
フ	ルコスト(A+C)	22, 371	22, 187	24, 204	0			
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇契約検査事務	◇契約検査事務	◇契約検査事務	◇契約検査事務			
	財源の種類							
	1277							

3. 活動指標(アウトプット) (コスト単位: 千円)

		# 1 7 0			=4 00 66	<b>.</b>			42. 十八/
		指標名①			説明等	Ė		単位	経費区分
	ğ	発注時期の平準化	受注者の雇用の安定等を目的に発注時期の平準化を目指します。第1四半期内の発注比率が25%を超える(件数)ことを目標とします。					%	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	<u>—</u>	25	25	_	_	_	_
		実 績 値(b)	26. 7	27. 0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	108.00 %	0.00 %	%	%	%	%
		決 算 額(c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳	<u> </u>	-					
	П	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	スト	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
	ľ	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	0	0					
		 指標名②			説明等	T		単位	経費区分
活	-	工事成績評定点の向上			案件全体に対し ることを目標と		この評定点の	%	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
<b>-</b>		目 標 値(a)	_	95	95	_	_	_	_
動	実 績 値(b)		98. 1	100	0	0	0	0	0
	達 成 率(b/a)		%	105. 26 %	0.00 %	%	%	%	%
指		決 算 額 (c)	1, 110	1, 283	0	0	0	0	0
		内 訳	企業情報調査委	<b>託料、システ</b>	ム使用料 等			<u> </u>	
	П	職員数(人)	2. 90	2. 90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
標	スト	人 件 費(d)	21, 077	21, 077	0	0	0	0	0
	l	フルコスト(c+d)(f)	22, 187	22, 360	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	226	224					
	F	指標名③						単位	経費区分
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)		0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	コス	職 員 数(人)	0.00	0. 00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0.00
	\ \	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名	名 指標設定の考え方及び算式					達成年度
	最	発注時期の平	準化	を超える(作	目の安定等を目的に発注時期 件数)ことを目標とします。 期内の入札件数/年度内の全		四半期内の発注比率が25%	%	令和5年度
	終	年度	令和3	9年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	115年度
	目	目標値(a)		_	25	25	_		25
成	標	実績値(b)		26. 7	27. 0	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	108.00 %	0.00 %	%		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標 建設工事にお 目的物の品質	<u>-</u> ける工事	上を目指しる		員のスキルアップを図り、エ において、すべての工事が65	事目的物の品質確保及び向 5.0点を超えることを目標と 18/118)	単位 %	達成年度 令和5年度
	最終	建設工事にお	<u>-</u> ける工事	上を目指しる します。(6	うへの研修等により、監督職 ます。工事成績評定対象工事	員のスキルアップを図り、エ において、すべての工事が65	5.0点を超えることを目標と	%	
	最終目	建設工事にお 目的物の品質	- ける工事 確保	上を目指しる します。(6	員への研修等により、監督職 ます。工事成績評定対象工事 5.0点以上の工事件数/工事	員のスキルアップを図り、エ において、すべての工事が69 成績評定対象工事全体)(1	5.0点を超えることを目標と 18/118)	%	令和5年度
	最終目標	建設工事にお 目的物の品質 年度	- ける工事 確保	上を目指しる します。(6	員への研修等により、監督職 ます。工事成績評定対象工事 5.0点以上の工事件数/工事 令和4年度	員のスキルアップを図り、エ において、すべての工事が69 成績評定対象工事全体)(1 <sup>5</sup> 令和 5 年度	5.0点を超えることを目標と 18/118)	%	令和5年度 115年度
	最終目	建設工事にお 目的物の品質 年度 目標値(a)	- ける工事 確保	上を目指しま します。 (6 <b>年度</b>	員への研修等により、監督職 ます。工事成績評定対象工事 5.0点以上の工事件数/工事 令和4年度 95	員のスキルアップを図り、エ において、すべての工事が69 成績評定対象工事全体)(1 <sup>5</sup> 令和 5 年度	5.0点を超えることを目標と 18/118)	%	令和5年度 115年度

<u> </u>	ず木叶川(ず木り木代)※※3	する医療の●を医療	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するな	か。
	適正な価格で公共工事等を実施す	けることや、契約内容の履行の確認を行うことは税金により事	● 合致している
	業を実施している以上、市民に対し	し説明責任が必要であると考えています。	〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っていた。	るか。
合		- こ行うとともに、透明性の確保を図るため入札制度の見直し・	● 適合している
性	検討を継続的に実施しており、令和	04年度には入札監視委員会を設置しました。	〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	市が発注した工事日的物の絵本等	等の業務は市が実施しなければなりません。	● 妥当である
当	川が光圧とた工事日前初の検査・	の未物は川が天心となければなりよとん。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	1.1.の八工性や活四性の次にのよ	· · 사の声響でもリー性所し、「口ば小社等の社会した日本共	〇 効果がある
	入札の公正性や透明性の確保の/  ん。	とめの事業であり、性質上、人口減少対策の対象となりませ	〇 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			● 達成できている
	令和4年度は目標を達成している	<b>きす。</b>	〇 概ね順調に進捗している
			〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有 
性	│ │ 公共事業の只質確保の日安として	て工事成績評定点は妥当であると考えます。	● 有効につながっている
'-			〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確   
		生の確保や公平性の向上を図っており、市民に対し適切な入札	● 行っている
	であると考えます。		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開 
			〇 既に実施している
効	必要最低限の予算により業務を返	遂行しているため削減の余地はありません。	〇 検討の余地がある
率性			● 検討の余地はない
1生	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切。	
	┃ ┃ 最少の経費で事業を実施している	るため適切であると考えます。	● 適切である
	スクジルで見て予末で大心していて	ソング とう と ら ら と ら り 0	〇 検討の余地がある
6	<b>車業証価(終廷証価)</b> ※該当ま	7、浄中中へ● 4、浄中	

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

○・ 尹 未 前 區								
事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	工事成績評定点が標準点(65.0点)を上回った率が100%となり、公共事業の品質が確保されていることが確認できています。							
	事業の方向性 ● 継続実施(変更なし) ○ 見直し検討 ○ 事業終了							
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	工事成績評定点が年々向上していくことは、工事目的物の品質の向上に繋がると考えます。							

担当部	課名
総務部	契約検査課

事業名	入札参加資格電子申請運用経費
根拠法令	地方自治法施行令第167条の5第1項及び第167 条の11第2項

予	会計	一般会計
7	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>71</del>	目	一般管理費
Ξ	主な内訳	使用料及び賃借料

#### 1. 事業概要

	<u> </u>				
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	ICT の活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受け
系	施 策	05 デジタル化の推進・	自治体DXの挑戦	将来の姿	られる行政サービスが提供されています。
目	顧客 (誰を)	入札参加業者			
的	意図 (どのように)	受付業務の負担の軽減	と効率化を図ります。		
県の入札参加資格電子申請システムの共同利用により、建設工事及び建設コンサルタント業務に係る入札 事業の概要 事業の概要 電子申請システムに移行することにより、市の大幅な受付業務の負担の軽減と効率化が図られ、また、入 加登録業者の負担軽減が見込まれます。					
	事業全体 事業全体 としての課題 お品納入・役務の提供等の登録は従来通り市で受付を実施していますが、今後県や他市町村との共同受付等 ついて協議・検討が進む可能性が考えられます。				
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	全ての申請者が、電	電子申請にて入	札参加登録を行えるようにします。
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	インターネット環境	ーーー 竟に不慣れな申	請者に対し、申請方法の指導を行います。

## 2. 投入量(インプット)

	区八里(1ファ			-	(十四:111/
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
∵財	国庫支出金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
決源	地方債	0	0	0	0
(決算額)	その他	0	0	0	0
♡分	13× 7×1 1115	815	351	826	0
	決算額計(A)	815	351	826	0
	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	917	355	915	476
○経	政策的経費	0	0	0	0
(予算額) 経費区分	公共施設経費	0	0	0	0
類区	補正等	0	0	0	0
ご分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	917	355	915	476
	執行率(A/B)	88.88 %	98. 87 %	90. 27 %	0.00 %
正	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
規	人件費(C)	7, 268	7, 268	7, 268	0
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
7	ルコスト(A+C)	8, 083	7, 619	8, 094	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇システム使用料 ◇定期受付	◇システム使用料	◇システム使用料 ◇定期受付	◇システム使用料
	財源の種類				
	7/1 //ボリノ「主 大只				

3.活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

			ı		=2 00 64	<del>-</del>			単位:十円)
	L	指標名①			説明等			単位	経費区分
		入札参加資格電子申請シス テム 共同利用申請者数	類審査の事務	負担の軽減が図	ῗ子システムを≠ ῗられ、市におし 〔2年毎の受付業	いて時間外勤務の		者	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	1, 782	0	1, 782	-	_	_
		実 績 値(b)	0	1, 837	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	103. 09 %	%	0.00 %	%	%	%
		決 算 額(c)	351	826	0	0	0	0	0
		内 訳	システム使用料	1					
	コス	職 員 数(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0.00
	ſ,	人 件 費(d)	7, 268	7, 268	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	7, 619	8, 094	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)		4. 41					
	Г	指標名②			説明等			単位	経費区分
活									
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
到		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
指		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
標	コス	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
175	ı,	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							
		指標名③			説明等	F		単位	経費区分
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳					**************************************		
		職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	スト	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
	Ė	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名		指標設?	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	1日当たりの 数			87件÷22日=81件/日(令和 37件÷21日=87件/日(令和	件/日	令和6年度		
	終	年度	令和 3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	16年度
	目	目標値(a)		<u> </u>	81	0	81		81
成	標	実績値(b)		0	87	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	107. 41 %	%	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	項目	指標	名		指標設.			単位	達成年度
		指標 年度	名 令和3	年度	指標設:		令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			年度		定の考え方及び算式	令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		· 年度 一 0		定の考え方及び算式	令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		年度 - 0 - %		定の考え方及び算式	0		令和 年度

J. :	尹未計仙(尹未の尽快)※該当	19る選択肢の●を選択		
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する。	か。	
	当事業は、入札参加資格申請手	売きをインターネット環境を利用し電子化することにより、デ	•	合致している
	ジタル化の推進に寄与していると	考えます。	0	検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っている。	るか。	)
合		・ は、DXの推進に資するものであり、安全・安心の基本理念に	•	適合している
性	合致していると考えます。		0	検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
妥	市への登録手続きであるため市力	が実施したければたいません	•	妥当である
当		い夫心しなければなりよとん。	0	検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業で	であるか。
	ᇑᄀᆏᆂᆞᇽᇹᆝᇉᅓᄯᅷᆠᆽᇹ		0	効果がある
	電子申請ンステムに移行するこ。  事業であり、性質上、人口減少対策	とにより、市の大幅な受付業務の負担の軽減と効率化が目的の 第の対象とはなりません。	0	検討の余地がある
		K00/13/C10/G / G C10/0	•	事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	)	
			•	達成できている
	令和4年度は目標を達成している	ます。	0	概ね順調に進捗している
			0	目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成 効につながっているか。	果指植	漂(アウトカム)と有
性	古への各録物を前回ぐ…ってい		•	有効につながっている
'-	川への豆嫁数を前回へ一入した。		0	検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題とらえた事業展開を行っているか。	題、 「	市民等のニーズを的確 
	入札参加資格申請のデジタル化し	は、DXの推進に資するものであり、事業者の事務量の減少と	•	行っている
	いったメリットがあり市民のニース			検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効り	果的効率的な事業展開
١	ᅔᆊᇦᅚᄯᄴᆂᄧᆉᇈᇬᄮᄝᆌ	Pでもフシュニノナ道ユーマヤリ、光体でのシュニノ軍中では	•	既に実施している
効	次城県及び他市町村との共向村   ないためより効果的・効率的な事業	用であるシステムを導入しており、単独でのシステム運用では 業はないと考えます。	0	検討の余地がある
率		1,10,0,1,0,1,0	0	検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言え	えるか。
	最少の経費で事業を実施している	ろため適切であると考えます	•	適切である
	取りの性良く尹未と天心している	ところをしてののである。	0	検討の余地がある
6 3	事業評価(総括評価)※該当す	ろ選択時の●を選択		

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	入札参加申	入札参加申請の電子化により受付業務の負担軽減が図られます。							
	事業の方向性	● 継続実施	(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了		
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	入札参加資	格申請の電子化に	こより、効率的な	契約事務を終	迷続していきます。				

担当部	課名
総務部	契約検査課

事	<b>掌業名</b>	電子入札運用経費
根	!拠法令	石岡市財務規則第125条

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>71</del>	目	一般管理費
	主な内訳	委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

#### 1 事業概要

<u> </u>	<u>争耒慨安</u>								
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	ICT の活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受け				
系	施 策	05 デジタル化の推進・	自治体DXの挑戦	将来の姿	条柄・クステムの最適化を図り、いっとも、とことも、誰とも受けられる行政サービスが提供されています。				
目	顧客 (誰を)	入札参加業者・市職員							
的	意図 (どのように)	入札参加業者の負担軽	減及び入札事務の効率	☑化を図ります。					
事	⋾業の概要	子入札システム及び電子調	達システムを導入し運用 られます。入札参加業者	しています。電 においては、事	の入札において、県のいばらき電子入札共同利用による電子入札は、公正な入札の執行につながるとともに、電子化務所や自宅から手続きができることから、時間的拘束から改善も図られます。				
	事業全体 しての課題	インターネットによる ト環境未整備の事業者へ		貫れな操作をす	るため、入力に不便な点があります。インターネッ				
事業としての		長期目標 (基本構想の計画期間)							
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	中期目標 インターネット環境に不慣れか事業者に対し 操作方法等の指道を行います						

### 2. 投入量(インプット)

(年位:1									
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)				
	国庫支出金	0	2, 853	0	0				
⊕ ⊕	県 支 出 金	0	0	0	0				
決源	地方債	0	0	0	0				
( 決算額) 財源区分	その他	0	0	•	0				
♡分	一般財源	5, 602	2, 734	2, 604	0				
	決算額計(A)	5, 602	5, 587	2, 604	0				
	義務的経費	0	0	0	0				
	一般行政経費	0	2, 805	2, 957	2, 970				
○経	政策的経費	5, 901	3, 058	0	0				
予費	公共施設経費	0	0	0	0				
(予算額) 経費区分	補正等	0	0	0	0				
ご分	前年度から繰越	0	0	0	0				
	次年度へ繰越	0	0	·	0				
	予算額計(B)	5, 901	5, 863	2, 957	2, 970				
	執行率(A/B)	94. 93 %	95. 29 %	88.06 %	0.00 %				
正	職員数(人)	1. 10	1. 10	1. 10	0.00				
規	人件費(C)	7, 995	7, 995	7, 995	0				
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フ	ルコスト(A+C)	13, 597	13, 582	10, 599	0				
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇電子入札システム利用環境 構築委託料 ◇システム使用料 ◇電算用備品	◇電子入札システム利用環境 構築委託料 ◇システム使用料 ◇電子調達システム負担金	◇システム使用料 ◇電子調達システム負担金	◇システム使用料 ◇電子調達システム負担金				
	財源の種類	新型コロナウイルス感染症対応	· 芯地方創生臨時交付金【10/10】	【(令和3年度)					

3.活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

<u> </u>								(コヘー	<b>、单位:十円)</b>
		指標名①			説明等			単位	経費区分
		建設工事・建設コンサルタ ント業務等の電子入札比率	建設工事、3   する電子入れ   167件		タント業務等 <i>0</i> 総数…167件			%	政策・一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	100	100	-		_	_
		実 績 値(b)	100	100	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	%	%	%	9/
		決 算 額 (c)	5, 587	2, 604	0	0	0	0	0
		内 訳	システム使用料	4					
	コス	職 員 数(人)	1. 10	1. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	Î,	人 件 費(d)	7, 995	7, 995	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	13, 582	10, 599	0	0	0	0	C
		単位コスト(f/b)	136	106					
		指標名②			説明等	<u> </u>		単位	経費区分
活		物品納入・役務の提供等の 電子入札比率	実施率		の入札案件数 )件 電子入札		ける電子入札	%	政策・一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
≆⊥		目 標 値(a)	_	100	100	_	_	_	_
動		実 績 値(b)	39. 5	64. 9	0	0	0	C	) (
		達 成 率(b/a)	%	64. 90 %	0.00 %	%	%	%	9
指		決 算 額(c)	5, 587	2, 604	0	0	0	C	) C
		内 訳	システム使用料	4					
標	コス	職 員 数(人)	1. 10	1. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
尓	Î,	人 件 費(d)	7, 995	7, 995	0	0	0	0	(
		フルコスト(c+d)(f)	13, 582	10, 599	0	0	0	0	(
		単位コスト(f/b)	344	163					
		指標名③		•	説明等		·	単 位	経費区分
	ī	市内業者の電子入札登録率	子入札登録率	《工事・コンサ	役務の提供等の けい88.7% 物品 おき録…74ま	品・役務47.0%》	数)に対する電 〉	%	政策・一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	100	100	1	1	_	_
		実 績 値(b)	58. 5	70. 2	0	0	0	0	(
		達 成 率(b/a)	%	70. 20 %	0.00 %	%	%	%	9/
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	(
		内 訳	_						
	コス	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	\ \	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	(
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	(
		単位コスト(f/b)	0	0.00					

	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	電子化による入札(工事・コンサル	の執行率		市内登録業者に対する電子入札の執行率(工事・コンサル) (電子入札執行率100%+市内業者の電子入札登録率88.7%)÷2=93.4%				令和5年度
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和 5 年度	令和6年度	令和	和5年度
	目	目標値(a)		_	100	100	_		100
成	標	実績値(b)		90. 8	93. 4	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	93.40 %	0.00 %	%		0.00 %
果		達成率の評価			概ね達成できた				
指	項目	指標	名		指標設置	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	項目	指標 電子化による入札 (物品・役務)			<b>美者に対する電子入札の</b>		%) ÷2≒56.0%	単位 %	達成年度
		電子化による入札		(電子入柞	<b>美者に対する電子入札の</b>		%) ÷2≒56.0% 令和6年度	%	
	最終目	電子化による入札 (物品・役務)	,の執行率	(電子入柞	美者に対する電子入札の も は執行率64.9%+市内業績	丸行率(物品・役務) 者の電子入札登録率47.09		%	令和5年度
	最終目標	電子化による入札 (物品・役務) 年度	,の執行率	(電子入柞	着に対する電子入札の L執行率64.9%+市内業者 令和4年度	執行率(物品・役務) 皆の電子入札登録率47.09 令和5年度		%	令和5年度 和5年度
	最終目	電子化による入札 (物品・役務) 年度 目標値(a)	,の執行率	(電子入村 年度 一	達者に対する電子入札の執 L執行率64.9%+市内業者 令和4年度 60	執行率(物品・役務) 皆の電子入札登録率47.09 令和5年度		%	令和5年度 和5年度

J. 1	尹未計画(尹未の忌使)※該当	9 る選択肢の●を選択		
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	か。	
	当事業は、入札手続きをインタ-	-ネット環境を利用し電子化することにより、デジタル化の推	•	合致している
	進に寄与していると考えます。		0	検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。	
合	入札事務のデジタル化は、DXにっ	・ もなっており、安全・安心の基本理念に合致していると考えま	•	適合している
性	す。		0	検討の余地がある
-	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
妥	古の八世東学でもる7世学塾な5	と称することから本が実施したければたりません	•	妥当である
当	中の公共事業である人札未務でき 	<b>実施することから市が実施しなければなりません。</b>	0	検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業で	であるか。
	<b>* - - - - - - - - - -</b>	<b>エラル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	0	効果がある
	電子人札は、公正な人札の執行る  上、人口減少対策の対象となりまも	と、電子化による事務の効率化を目的としており、事業の性質   + 4.	0	検討の余地がある
	工、八口/減少対象の対象となりより 	= 70°	•	事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	0	
			0	達成できている
	電子入札の利用実績は順調に推移	多しており、目標を概ね達成しています。	•	概ね順調に進捗している
		0	目標に向かっていない	
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成 効につながっているか。	果指標	票(アウトカム)と有
性	電子入札の登録率及び実施率を打		•	有効につながっている
II	す。		0	検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題とらえた事業展開を行っているか。	題、市	5民等のニーズを的確
		透明性・公平性がより高い入札の執行となるため、官製談合事	•	行っている
	件の再発防止対策の一環として市民	民の二一ズをとらえていると考えます。		検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効男	<b>県的効率的な事業展開</b>
	ᅔᄰᇦᄑᄯᇪᆂᄧᆉᆝᇰᅙᄑᄝᆁ	ロスナッシュニノナ浴コースシー 光社スのシュニノ河田では	•	既に実施している
効	次城県及び他市町村との共同村戸  ないため、より効果的・効率的な₹	目であるシステムを導入しており、単独でのシステム運用では 「事業はないと考えます。	0	検討の余地がある
率	00 /20/ 00 / MARI MARING		0	検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言え	えるか。
	最少の経費で事業を実施している	てため海切でもろし来ラナナ	•	適切である
	取少の程頂で争未を美施している 	0	検討の余地がある	
6	- 事業評価(総括評価)※該当す	ス選択時の●を選択		

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

	(40) HAI IM	水談ヨりる選が	(1)2.00				
事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)					達システムを導入し、Ĵ 載が図られています。	入札の電子化だ	が完了しました。電
	事業の方向性	● 継続実施	・ (変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	入札参加業	者への電子入札	導入の周知及び電	子入札対応~	への協力依頼など電子(	ヒを推進してい	いきます。

担当部	課名
総務部	防災危機管理課

事業名	防災対策経費
根拠法令	災害対策基本法

로	会計	一般会計
1	款	消防費
算	項	消防費
<del>71</del>	目	災害対策費
-	Eな内訳	需用費

1 事業概要

	<u> </u>							
体	政 策	03 安心・安全		施策としての あるべき	防災拠点である市役所本庁舎に防災機能が集約し、情報が一元化されている とともに、市からの情報発信により風水害、震災が起こった際も市民が適切な			
系	施 策	02 防災機能の整備・強化		将来の姿	選難行動をとっています。			
目	顧客 (誰を)	市民全般						
的	意図 (どのように)	非常時に、市内全域で	自助・共助・公助が郊	<b>歯率的に行われる</b>	るような体制づくりを目指します。			
事	⋾業の概要	災害時の対策について平常時から理解を深め、非常時に対応できる体制を整えます。また、国や県の防災計画 見直しなどに伴い、市地域防災計画の見直しを行います。						
		必要があります。また、	防災体制の充実のたる  点検などを実施する。	め、防災備品や	を想定し、多様な情報伝達手段を整備し、活用する 備蓄品の整備が必要です。整備後は、備品の操作方 。さらに、非常時に市民が必要とする業務を継続、			
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)			有することで、地域の防災意識を高め、非常時に、 体制づくりを目指します。			
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)			段で得られるようにします。また、非常時に、市民 に復旧できる体制づくりを目指します。			

## 2. 投入量(インプット)

	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
	国庫支出金	8, 072	0	3, 414	
①財	県 支 出 金	0	0	0	0
(決算額)	地方債	0	0	0	0
額八	その他	0	0	0	
一万	一般財源	20, 884	10, 414	13, 321	0
	決算額計(A)	28, 956	10, 414	16, 735	0
	義務的経費	1, 200	1, 294	1, 249	1, 288
	一般行政経費	11, 741	10, 837	19, 091	23, 730
○ 経	政策的経費	11, 281	121	0	0
予費	公共施設経費	0	0	-	0
(予算額)	補正等	8, 068	0	-1, 131	0
○分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	•
	予算額計(B)	32, 290	12, 252	19, 209	25, 018
	執行率(A/B)	89. 67 %	85. 00 %	87. 12 %	0.00 %
正	職員数(人)	0. 90	0. 90	1.00	0.00
規	人件費(C)	6, 541	6, 541	7, 268	0
会計	年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
7	ルコスト(A+C)	35, 497	16, 955	24, 003	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇令和元年度に同じ ◇国土強靭化地域計画策定 ◇地域防災計画の見直し	◇防災会議開催 ◇非常食等備蓄 ◇地域防災計画の見直し	◇防災会議開催 ◇非常食等備蓄 ◇地域防災計画の見直し ◇ハザードマップの改訂	◇防災会議開催 ◇非常食等備蓄 ◇地域防災計画の見直し
	財源の種類				

3. 活動指標(アウトプット) (コスト単位: 千円)

									单位、十门/
		指標名①			説明等			単位	経費区分
	ß	坊災備蓄品の確保	防災備蓄食料	料の確保数				食	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	18, 000	18, 000	18, 000	18, 000	18, 000	18, 000
		実 績 値(b)	23, 772	18, 555	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	103. 08 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額 (c)	2, 069	1, 851	0	0	0	0	0
		内 訳	需用費						
	コス	職 員 数(人)	0. 50	0. 50	0, 00	0.00	0.00	0.00	0. 00
	^   	人 件 費(d)	3, 634	3, 634	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	5, 703	5, 485	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	0. 24	0. 30					
		指標名②			説明等			単位	経費区分
活	耶	<b>職員向け訓練の実施</b>	   災害発生に値	備えた職員向に	け訓練を実施回	到数		回	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
#4.		目 標 値(a)	_	2	2	3	3	3	3
動		実 績 値(b)	2	2	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
指		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳	_						
標	コス	職 員 数(人)	0. 50	0. 50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
175	<b>^</b>	人 件 費(d)	3, 634	3, 634	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	3, 634	3, 634	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	1, 817	1, 817					
		指標名③			説明等			単位	経費区分
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_						
		実 績 値(b)		0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
	コっ	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	スト	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
		7 11 - 7 1 (- 1-1) (f)	0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f) 単位コスト(f/b)	U	U	0	0	0	U	U

	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	災害時優先業 復旧		災害時に た回数。		的として、業務継続記	†画の見直しを図っ		令和9年度
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	119年度
	目	目標値(a)		_	1	1	1		0
成	標	実績値(b)		0	0	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	0.00 %	0.00 %	0.00 %		%
果		達成率の評価			達成できていない				
指	項目	指標	名		指標設置	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	項目最	指標 市内避難所で 練		職員訓練	指標設. を行った市内避難所数			単位 箇所	達成年度
		市内避難所で					令和 6 年度	箇所	
	最終目	市内避難所で 練	の職員訓		を行った市内避難所数	Ţ	令和 6 年度 39	箇所	令和9年度
	最終目標	市内避難所で 練 年度	の職員訓		を行った市内避難所数 令和4年度	令和5年度		箇所	令和9年度 和9年度
	最終目	市内避難所で 練 年度 目標値(a)	の職員訓	           	を行った市内避難所数 令和4年度 39	令和5年度		箇所	令和9年度 和9年度

	ナイニョー・ナインミン・ミュー	, o 21,13,000 c 22,11		
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するな	か。	
	広報紙・メールマガジン・防災フ	ポータル・防災行政無線などにより市民に対し必要な防災情報	•	合致している
	を提供することで、防災機能の整備	<b>帯・強化を図ります。</b>	0	検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っていた。	るか。	)
合		D防災意識の高揚を図ることは、市の基本理念である「安全」	•	適合している
性	に「安心」して暮らせるまちづく「	りに欠かせないものです。	0	検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
妥		8発を実施することや避難所の周知を行うことは、市の責務で	•	妥当である
当	す。		0	検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業~	であるか。
			•	効果がある
	人口減少等の社芸状況の変化にで  り、地域の結びつきをより強いもの	合わせた防災情報配信等を行うことで、市域住民の安全を守 Dにすることができます。	0	検討の余地がある
	), 10-300 Ha 0 1 C E 0, 130 0 0		0	事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	)	
	業務継続計画については、現状間	引題なく運用できると考えますが、今後組織改編や社会情勢の	0	達成できている
	変化等を踏まえて見直しを行ってし		•	概ね順調に進捗している
	避難所での訓練については、全で	1-11-11	0	目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指	慓(アウトカム)と有
性		<b> </b>   能によって防災に関する知識を向上させることができ、発災	•	有効につながっている
'-	時の迅速な避難所開設を行うことが		)	検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、7	市民等のニーズを的確
		沓まえた防災備蓄品を配備する等、災害発生時を見据えた事業		行っている
	展開を行っています。			検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効り	果的効率的な事業展開 
		5月できなくなる前に、出前講座等に活用する等して有効に備	•	既に実施している
効	防炎哺畜品の体存年限が切れて   蓄品を活用しています。	5月できなくなる前に、田川神座寺に沿用する寺して有別に哺	0	検討の余地がある
率			0	検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切の	と言え	えるか。
		国営等を行っており、一定の効果を発揮していることからフル	•	適切である
	コストに対する効果は適切です。		0	検討の余地がある
6	事業評価(総括評価)※該当す	ス選択時の●を選択		

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 浸水想定区域や土砂災害警戒区域の追加指定により、新たに防災ハザードマップを作成・配布を行い、市域住民 イス・ハス・ハイ (アウトプット やアウトカムを の必要とする防災情報を提供することにより、地域防災力の向上が図れました。 新型コロナウイルス禍にあっては、避難所で使用する感染症対策備品を配備し、避難所運営においても社会情勢 踏まえた事業成 を踏まえた備蓄を行うことができました。 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施(変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 防災備蓄品については、消費期限等を考慮して防災啓発や教育等に有効活用しています。今後も数量管理を徹底 や課題への取組 し、適正に管理・活用していきます。また、防災用資機材については、いざという時に使用できるよう、点検及び 維持管理に努めています。併せて、職員に対する訓練や研修等を継続的に実施していきます。 等)

担当部	課名
総務部	防災危機管理課

事業名	国民保護対策経費
根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措 置に関する法律

로	会計	一般会計
ᄁ	款	消防費
算	項	消防費
<del>7</del>	目	災害対策費
主な内訳		<b>役務費</b>

#### 1. 事業概要

	. =	尹未恢安				
乜		政 策	03 安心・安全		施策としての あるべき	市民・行政・防災関係機関が、それぞれの役割と責任のもとに相互に連携・協働して防災対策が行える体制が整っ
系	<b>\(\frac{1}{2}\)</b>	施策	03 防災危機管理の充実		将来の姿	でいます。
E		顧客 (誰を)	市民全般			
的	5	意図 (どのように)	国民保護に対する理解	が図られ、有事の際に	迅速かつ安全に	に避難できるようにします。
	事	業の概要	石岡市国民保護計画 <i>の</i>	見直し(計画内容の頭	更新)、国民保	護訓練の実施
d	-	事業全体 しての課題	る関心が高まっている状	況です。防災に関する	る広報と併せて	ける可能性を実感する機会が増え、国民保護に対す 、国民保護に関する広報活動が必要です。 う、普段から訓練等を実施することが重要です。
1	事第	美としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	有事の際に的確かで ります。	O迅速に措置が	講じられるよう、石岡市国民保護計画の見直しを図
		将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)	関係機関との協議や	<b>ゥ訓練等を実施</b>	するとともに、広報等により広く周知を行います。

## 2. 投入量(インプット)

	文八里(1ノノ	7 1 /			(丰位:111)
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
	国庫支出金	0	0	0	0
<b>① 財</b>	県 支 出 金	0	0	0	0
決源	地方債	0	0	0	0
(決算額)	その他	0	0		
○分	一般財源	3	3	0	0
	決算額計(A)	3	3	0	0
	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	97	97	97	102
○ 経	政策的経費	0	0	0	0
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0
朝区 刻	補正等	0	0	0	0
♡分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	97	97	97	102
	執行率(A/B)	3.09 %	3.09 %	0.00 %	0.00 %
正	職員数(人)	0. 70	0. 70	0. 60	0.00
規	人件費(C)	5, 088	5, 088	4, 361	0
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フ	ルコスト(A+C)	5, 091	5, 091	4, 361	0
(各	全体計画 -年度に実施する 事業計画)	◇Jアラート情報の配信試験	◇Jアラート情報の配信試験 ◇市国民保護計画の見直し	◇Jアラート情報の配信試験 ◇市国民保護計画の見直し	◇Jアラート情報の配信試験 ◇市国民保護計画の見直し
	財源の種類				

3.活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

,								1 ヘ ト )	単位:十円)
		指標名①			説明等	F		単位	経費区分
		国民保護に関する訓練の実 施	防災訓練等( 回数	こ合わせて、 <del>「</del>	テロ等を想定し	<b>た国民保護</b> 訓	∥練を行った	回	一般
	Г	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	Г	目 標 値(a)	_	1	1	1	1	1	1
	Г	実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	Г	達 成 率(b/a)	%	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	Г	決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳	_						
	コス	職 員 数(人)	0. 40	0. 40	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00
	ĥ	人 件 費(d)	2, 907	2, 907	0	0	0	0	0
	ľ	フルコスト(c+d)(f)	2, 907	2, 907	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							
	Г	指標名②			説明等	F		単位	経費区分
活		石岡市国民保護協議会の開 催	国民保護対策	策について審詞	義を行った回数	效		0	一般
	Г	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
€L	Г	目 標 値(a)	—	1	1	1	1	1	1
動	Г	実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
指	Г	決 算 額 (c)	3	0	0	0	0	0	0
		内 訳	役務費						
標	コス	職 員 数(人)	0. 20	0. 20	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00
尓	ĥ	人 件 費(d)	1, 454	1, 454	0	0	0	0	C
		フルコスト(c+d)(f)	1, 457	1, 454	0	0	0	0	C
		単位コスト(f/b)							
	Г	指標名③			説明等	<u>.</u> F	·	単位	経費区分
	L	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	L	目標値(a)	_	0	0	0	0	0	0
	L	実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	L	達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	% 0
		<b>決</b> 算額(c)	0	0	0	0	0	0	U
	l_	内訳	0.00	0.00	0.00	0.001	0.001	0.00	0.00
	ス	₩ 貝 奴(人)	0.00					0.00	0.00
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0 0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	U	Ü	0	U	Ü	0	U
		単位コスト(f/b)							

	項目	指標	名		指標設2	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	訓練及び広報	の実施	国民保護の理解を広めるため、国民保護に係る防災訓練の実施や、全国 一斉情報伝達試験の広報紙への記事提供などを行った回数。			回	令和9年度	
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	和9年度
	目	目標値(a)		_	3	3	3		3
成	標	実績値(b)		2	4	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	133. 33 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設2	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	項目最	指標 国民保護計画			指標設 計画中の軽微な修正 じて国民保護協議会を	関係施設情報などの内		単位回	達成年度 令和9年度
				必要に応	計画中の軽微な修正(	関係施設情報などの内		回	
	最終目	国民保護計画	の見直し	必要に応	計画中の軽微な修正 じて国民保護協議会を	関係施設情報などので 開催し、見直しを図っ	った回数。	回	令和9年度
	最終目標	国民保護計画 年度	の見直し	必要に応	計画中の軽微な修正 じて国民保護協議会を	関係施設情報などので 開催し、見直しを図っ	った回数。	回	令和9年度
	最終目	国民保護計画 年度 目標値(a)	の見直し	必要に応	計画中の軽微な修正 じて国民保護協議会を	関係施設情報などので 開催し、見直しを図っ	った回数。	回	令和9年度

<u> </u>	サネロ画(サネツネ技)※図=	19 の医が成の ● と医が	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するが	か。
	国際情勢が不安定な中で、国民的	R護への理解を深めることは、市民が安全・安心に生活してい	● 合致している
	くために必要です。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合	武力攻撃に対しに備えることは、	市の基本理念である「安全」に「安心」して暮らせるまちづ	● 適合している
性	くりに欠かせないものです。		〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	国民児藩に係る情報提供を末足し	- 行うことけ本の害孜べす	● 妥当である
当	国民保護に係る情報提供を市民Ⅰ 	-11 りことは中の貝扮です。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
			● 効果がある
	┃ 人口減少等の社会状況の変化にâ ┃り、地域の結びつきをより強いもの	合わせた防災情報配信等を行うことで、市域住民の安全を守 Dにすることが期待できます。	〇 検討の余地がある
	り、地域の神のファッカの風にも	がにすることが <del>が</del> 可でとよす。	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	5
			〇 達成できている
	国民保護計画の見直しや国民保記  に行うものとなっています。	養協議会の開催は、上位計画や基本指針等の改正等があった際	● 概ね順調に進捗している
	[1]		〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性		おがけ、 ま足のち恵に対する き部改称に処立る ものです	● 有効につながっている
II	国民保護計画の見直しや訓練の。	<b>実施は、市民の有事に対する意識啓発に役立つものです。</b>	〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確
		継続することで、市民に対して防災情報の伝達を確実に行い、	● 行っている
	有事に備えた情報配信体制を確立す		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よりの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開
		· *中上	〇 既に実施している
効	防災行政無線の活用により、市場  に対して有事の際の情報配信を効響	或内に一括して国民保護に関する情報を伝達することで、市民 密的に行っています。	〇 検討の余地がある
率			● 検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切の	と言えるか。
		泉の活用をしており、フルコストに関する評価は適切となりま	● 適切である
	す。		〇 検討の余地がある
6	<b>事業証価(終廷証価)</b> ※該当ま	7 <sup>                                     </sup>	<del></del>

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 イス・ハス・ハイ (アウトプット やアウトカムを 国際情勢が不安定な中で、市民に対しては広報紙や出前講座などを通して国民保護に関する理解を深めていただ く必要があります。令和4年度は、防災行政無線を活用しながら継続してJアラート訓練等を実施することにより、有事の際の情報伝達手段の周知を行うことができました。 踏まえた事業成 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施(変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 市民に対し、国民保護に関する広報活動を継続するとともに、Jアラートと防災行政無線等の連動による情報伝 や課題への取組等) 達試験も継続していきます。

担当部	課名
総務部	防災危機管理課

事業名	自主防災組織活性化事業
根拠法令	自主防災組織設立補助金交付要綱

子	会計	一般会計
1	款	消防費
算	項	消防費
升	目	災害対策費
	主な内訳	負担金及び交付金

#### 1. 事業概要

	于木侧女				
体	政 策	03 安心・安全		施策としての あるべき	市民一人ひとりの防災意識が向上し、地域における「自助」「共 助」が強化されており、災害が発生した場合でも被害を最小限に抑
系	施 策	04 地域防災力の向上		将来の姿	え、生活再建がスムーズに進みます。
目	顧客 (誰を)	市民全般			
的	意図 (どのように)	災害時に,地域ごとに	自助・共助による防災		<b>行えるようにします。</b>
事	<b>革業の概要</b>		:研修会を企画したり、	、茨城県が主催	ける自主防災組織の設立を促進します。また、防災 する地域防災に関する研修会への参加を促すこと します。
	事業全体 しての課題				設立促進と活動活性化を図る必要があります。 進する必要があります。
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	災害時、市内全域で	で自助・共助が	効率的に行われるようにします。
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	区長会等の地域コミ す。	ミュニティとの	相互協力を推進し、自主防災組織の設立を促しま

### 2. 投入量(インプット)

	文八里(1ノノ	717			(丰位:111)
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
	国庫支出金	0	0	0	0
<u></u> 財	県 支 出 金	0	0	0	0
(決算額)	地方債	0	0	0	0
解区	その他	0	0		
♡分	一般財源	150	130	20	
	決算額計(A)	150	130	20	0
	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1, 788	1, 490	1, 430	1, 436
○経	政策的経費	0	0	0	0
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0
好 区	補正等	0	-1, 000	-1, 004	0
ご分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1, 788	490	426	1, 436
	執行率(A/B)	8.39 %	26. 53 %	4. 69 %	0.00 %
正	職員数(人)	0. 20	0. 20	0.80	0.00
規	人件費(C)	1, 454	1, 454	5, 814	0
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フ	ルコスト(A+C)	1, 604	1, 584	5, 834	0
(各	全体計画 中度に実施する 事業計画)	◇自主防災組織活性化補助 ◇防災研修会	◇自主防災組織活性化補助 ◇防災研修会	◇自主防災組織活性化補助 ◇防災研修会	◇自主防災組織活性化補助 ◇防災研修会
	財源の種類				

3. 活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

		指標名①			説明等	Σ F		単位	経費区分
	ı	自主防災組織の設立支援			立を検討してい 組織設立等に係			組織	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	2	2	3	3	4	4
		実 績 値(b)	2	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額(c)	109	0	0	0	0	0	0
		内 訳	負担金及び交付	金					
	l 기	職 員 数(人)	0. 40	0. 40	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
	ĥ	人 件 費(d)	2, 907	2, 907	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	3, 016	2, 907	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	1, 508						
		指標名②			説明等			単位	経費区分
活	ı	自主防災組織の活性化			りな存在になる ザー等を活用し			回	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
<b>±</b> 4		目 標 値(a)	_	1	1	1	1	1	1
動		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
指		決 算 額(c)	0	0	0	0	0	0	0
		内 訳							
標		職 員 数(人)	0. 40	0. 40	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
1示	ĥ	人 件 費(d)	2, 907	2, 907	0	0	0	0	0
	ľ	フルコスト(c+d)(f)	2, 907	2, 907	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)							
		指標名③		•	説明等		·	単位	経費区分
		<i>F</i> . #	令和3年度	A10 4 5 5		<b>人和《左连】</b>	△和った曲【	令和8年度	令和 9 年度
	H	年 度 目標値(a)	サ州の平及	令和 4 年度 0	令和5年度 0	令和 6 年度 0	令和7年度 0	⊤和δ年度	カ州9 平及 ()
	H		0	0	0	0	0	0	0
	H		%	%	%	%	%	%	%
	H	き 成 年(D/a) 決 算 額 (c)	0	0	90	90	90	90	90
		内 訳	<del>                                     </del>	U	9	9	U.	V	y
	_	職員数(人)	0.00	0, 00	0.00	0.00	0,00	0.00	0, 00
	۱	人 件 費(d)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	U	U	Ü	U	Ü	O	O
		キロコハ1:(1/0/							

	項目	指標	名		指標設定	2の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	自主防災組織	の設立数	自主防災組	織の累計設立数			組織	令和9年度
	終	年度	令和 3	9年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	和9年度
	目	目標値(a)		_	163	164	165		170
成	標	実績値(b)		162	162	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	99.39 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			概ね達成できた				
指	項目	指標	名		指標設定	Eの考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標	名		指標設定	Eの考え方及び算式		単位	達成年度
	項目最終	指標 年度	名 令和 3	3年度	指標設定	Eの考え方及び算式 令和 5 年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			3 年度			令和 6 年度		令和 年度
	最終目標	年度		3年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		3年度					令和 年度

<u> </u>	・ 事未計画 ( 事未の   快 ) ※該当する選択版の●を選択						
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	か。				
		職の設立を促進することで、地域防災力の向上を図ることがで	● 合致している				
	きると考えています。		〇 検討の余地がある				
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。				
合	自主防災組織の設立促進や活動の	・ の活性化は、地域の共助・近助の強化となり、「安全」で「安	● 適合している				
性	心」して暮らすことができるまちて	づくりにつながります。	〇 検討の余地がある				
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。					
妥	白主味巛組織の設立促進のため	. 補助金交付は他市町村の事例をみても妥当だと考えます。	● 妥当である				
当	自主例炎植織の設立促進のため、	、補助並又的は他们可怜の事例をかても安当たと考えより。	〇 検討の余地がある				
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。				
		· ·	● 効果がある				
		なかで、自主防災組織の結成等を支援することは、市域住民の り強いものにすることが期待できます。	〇 検討の余地がある				
	X E & 1 ) C PEQUINO DE CES		○ 事業の性質上対象とならない				
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	0				
			〇 達成できている				
	自主防災組織の未設立地区へ継網	● 概ね順調に進捗している					
			〇 目標に向かっていない				
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成  効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有				
性	自主防災組織の設立促進や活動	舌性化に努めることは、地域の防災意識を高揚させることにな	● 有効につながっている				
'-	り、自主防災組織の設立数増加にて		〇 検討の余地がある				
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課 にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確				
		るために、設立時だけ補助金を交付するのではなく、設立から	● 行っている				
	一定期間を迎えた組織に対しては、	、資機材の購入に対する補助金を交付しています。	〇 検討の余地がある				
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開				
	ㅁᆠ마巛ᄱᄴ나ᄯᅭᅩᄽᅷᅩᅩ	7.四.比	〇 既に実施している				
効	自主防災組織は任意で結成され、 等で周知を図ります。	る団体であるため、引き続き出前講座での紹介や、防災研修会	〇 検討の余地がある				
率			● 検討の余地はない				
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。				
		て、活動費用の一部を助成する補助金であるため、フルコスト	● 適切である				
	に対する評価は適切です。		〇 検討の余地がある				
6 1	事業評価(総括評価)※該当す	ス選切はの●た選切	-				

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 令和4年度は新規設立の自主防災組織はありませんでしたが、地域防災力の向上のため、引き続き自主防災組織 や区長等を対象とした防災研修会や町内レベルでの自主防災組織設立に係る説明会の開催、自主防災組織の設立支援などを一層積極的に取り組みます。 踏まえた事業成 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施 (変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 地域での防災研修会などに積極的に参加し、自主防災組織の設立促進を図るとともに、県の事業などを有効に活 や課題への取組等) 用して、自主防災組織の活性化を図っていきます。

担当部	課名
総務部	防災危機管理課

事業名	防災行政無線管理運用経費
根拠法令	

子	会計	一般会計
ア	款	消防費
算	項	消防費
<del>7</del>	目	災害対策費
	主な内訳	委託料

1. 事業概要

	于木似女				
体	政 策	03 安心・安全		施策としての あるべき	防災拠点である市役所本庁舎に防災機能が集約し、情報が一元化されている とともに、市からの情報発信により風水害、震災が起こった際も市民が適切な
系	施 策	02 防災機能の整備・強	化	将来の姿	避難行動をとっています。
目	顧客 (誰を)	市民全般			
的	意図 (どのように)	災害情報等の迅速な取	得により、安全な避難	<b>基及び円滑な災</b> 額	害対応を図ります。
事	業の概要	市民の生命、身体及 <i>U</i> 無線の管理運用を実施し		ために、市民が	必要とする情報を一斉に瞬時に伝達できる防災行政
	事業全体 しての課題	防災行政無線以外の情 数の拡大を目指した取り		してメールマガ	ジン等による文字情報も配信していますが、登録者
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)			無線の運用管理を行い、市民が必要とする災害情報等を迅 ができるよう防災力の強化を目指します。
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)			かつ正確に伝達するとともに、メールマガジン登録   情報伝達体制を目指します。

## 2. 投入量(インプット)

	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
	国庫支出金	0	0	0	0
<b>〕</b> 財	県 支 出 金	0	0	0	0
决 源	地方債	0	0	-	0
(決算額)	その他	0	0	_,	0
一万	72× 71 77	10, 900	18, 224		0
	決算額計(A)	10, 900	18, 224	19, 665	0
	義務的経費	0	0	·	0
	一般行政経費	9, 635	21, 746	20, 764	21, 669
○ 経	政策的経費	0	0	0	0
予費	公共施設経費	0	0	•	0
(予算額)	補正等	2, 995	-677	422	0
○分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	·	0
	予算額計(B)	12, 630	21, 069	21, 186	21, 669
	執行率(A/B)	86. 30 %	86. 50 %	92. 82 %	0.00 %
正	職員数(人)	1.00	1.00		0.00
規	人件費(C)	7, 268	7, 268	4, 361	0
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フ	ルコスト(A+C)	18, 168	25, 492	24, 026	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇防災行政無線の管理運用	◇防災行政無線の管理運用	◇防災行政無線の管理運用	◇防災行政無線の管理運用
	財源の種類				

3. 活動指標(アウトプット) (コスト単位: 千円)

	指標名①						*** **	
	71 JA 10 U	説明等					単位	経費区分
	デジタル防災行政無線設備 気検保守		安定した無線放送を継続するため、定期的な防災行政無線の設備 点検保守をしたシステム数					一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標 値(a)	_	2	2	2	2	2	2
	実 績 値(b)	2	2	0	0	0	0	0
	達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	決 算 額 (c)	15, 565	15, 722	0	0	0	0	0
	内 訳	委託料						
ᄀ	職 員 数(人)	1.00	0. 60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Ĵ.	人 件 費(d)	7, 268	4, 361	0	0	0	0	0
	フルコスト(c+d)(f)	22, 833	20, 083	0	0	0	0	0
	単位コスト(f/b)	11, 417	10, 041					
	指標名②			説明等			単位	経費区分
	左	<b>人和 0 左</b> 座	△和 4 左座	<b>人和日左由</b>	<b>△和○左</b> 曲	<b>人和2左</b> 英	<b>△和○左</b> 英	<b>今</b> 和 0 左连
		中和3年度						令和9年度 0
								0
_		Ţ		$\overline{\lambda}$	7			%
Н								90
		ų vi	U	U	U	U	U	U
l⊐ŀ		0.00	0.00	n nnl	n nnI	0.00	n nat	0, 00
ス・			_					0.00
١,			0	0			0	0
l		ŭ	Ü	Ÿ	o o	Ü	Ü	Š
۲				部 明 学	<u> </u>		出出品	経費区分
	据标位③			武明寺	•		単 世	社員区ガ
	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標 値(a)		0	0	0	0	0	0
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
	決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
	内 訳							
]	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
<u>ト</u>	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	0
	¬ ı	0	0	0	0	0	0	0
	フルコスト(c+d)(f)	U	V	V	Y	9	9	
	コスト コスト コスト	目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a) 決算額(c) 内 訳 職員数(人) 人 件 (c+d)(f) 単位コスト(f/b) 指標 名②  年度目標値(a) 実成算(c) 内 訳 報(b) 達成率(b/a) 決内員数(d) フルコスト(f/b) 指標 名③  中度目標値(a) 実成算(c) 内 影	年度 令和3年度 目標値(a) - 実績値(b) 2 達成率(b/a) %6 決算額(c) 15,565 内 訳 番員数(人) 1.00 人 件費(d) 7,268 フルコスト(c+d)(f) 22,833 単位コスト(f/b) 11,417 指標名②	年度 令和3年度 令和4年度 目標値(a) - 2 実績値(b) 2 15,565 15,722 内 訳 委託料 職員数(人) 1.00 0.60 人件費(d) 7,268 4,361 フルコスト(c+d)(f) 22,833 20,083 単位コスト(f/b) 11,417 10,041 指標名②  年度 令和3年度 令和4年度 目標値(a) - 0 実績値(b) 0 0 達成率(b/a) %6 決算額(c) 0 0 0 内 訳 職員数(人) 0.00 0.00 人件費(d) 0 0 フルコスト(c+d)(f) 0 0 0 達成率(b/a) %6 第4 4年度 日標値(a) - 0 0 0 0 下 部 報 員数(人) 0.00 0.00 人件費(d) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 目標値(a)	年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 目標値(a) - 2 2 2 2 2 実績値(b) 2 2 0 0 0 0 2 2 0 0 0 0 2 2 0 0 0 0 2 2 0 0 0 0 2 2 0 0 0 0 0 2 2 0 0 0 0 0 2 2 0 0 0 0 0 2 2 0	年度 令和3年度 令和4年度 令和6年度 令和6年度 令和7年度 目標値(a)	年度 令和3年度 令和4年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 日標値(a) - 2 2 0 0 0 0 0 0 0 0 2 注 成率(b/a) 96 100.00 96 96 96 96 96 96 96 96 96 96 96 96 96

	項目	指標	名		指標設定	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	防災行政無線	の運用	防災行政領	方災行政無線の運用規定に沿った配信システムの安定稼 <b>働</b> 率				令和9年度
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	和9年度
	目	目標値(a)		_	100	100	100		100
成	標	実績値(b)		100	100	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設置	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	最								令和 年度
	最終	年度	名 令和 3	3年度	指標設 令和4年度	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			3年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		3 年度 一 0			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		<u></u>			令和6年度 0 0		令和 年度

	ず木叶叫 (ず木V/木)	) OEMBOO EEM	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	か。
	災害に強く安心して暮らせるまた	らづくりには、災害時等に市民が必要とする情報を配信できる	● 合致している
	防災行政無線などが必要です。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合	平時の行政情報配信や、災害時の	- D緊急情報配信等の市民が必要とする情報を配信することは、	● 適合している
性	「安全」で「安心」して暮らすこと	とができるまちづくりにつながります。	〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	ま見のよ今 - 息はみが母さたウン	7.4. めに吐災行政無領を使用することは、 まの事務です	● 妥当である
当	市民の生中・身体及び財産を守る 	るために防災行政無線を使用することは、市の責務です。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	<u>.</u> 事業であるか。
			● 効果がある
	少子高齢化社会において自助にヨ  ジオを住民に貸与しています。	資する取り組みとして、自宅で災害情報等を入手できる防災ラ	〇 検討の余地がある
	フィを住民に負子しています。		○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	0
			● 達成できている
	防災行政無線の運用規定に沿った	こ配信システムの安定した稼働を行っています。	〇 概ね順調に進捗している
		〇 目標に向かっていない	
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性	2種類運用している防災行政無線	泉システムにおいて、安定的に保守管理を行えており、活動指	● 有効につながっている
'-	標は成果指標と有効につながってし	います。	〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確
		hホームページにも放送文を掲載できるようシステム連携して (**)	● 行っている
	おり、放送を聞き逃した場合でも		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開
١	叶似石功無绝比似字数比吐压压	・	〇 既に実施している
効		用できないことが許されないため、専門の業者に機器点検や通 ことから、事業費の削減等は困難です。	〇 検討の余地がある
率			● 検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。
		泉システムの保守管理は安定的に行えているため、活動指標は	● 適切である
	フルコストで評価して適切です。		〇 検討の余地がある
6 7	<b>生堂证师(纷迁证师)</b> ※該当ま	7 選択叶の魚 4 選択	<del>-</del>

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 市内全域で防災行政無線の運用し、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。令和4年度においても、防災行政無線設備の適切な管理を行い、異常なく運用することで、市域の安心・安全を守ることがで きました。 踏まえた事業成 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施(変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 市内全域で防災行政無線を活用し、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。今後も継続 や課題への取組等) して適正な運用管理に努めます。

 担当部
 課名

 総務部
 防災危機管理課

事業名	防災訓練経費
根拠法令	

₹.	会計	一般会計
ブ	款	消防費
算	項	消防費
<del>71</del>	目	災害対策費
	Eな内訳	需用費

1 事業概要

٦.	<b>事</b> 栗概安					
体	政 策	03 安心・安全		施策としての あるべき	市民一人ひとりの防災意識が向上し、地域における「自助」「共 助」が強化されており、災害が発生した場合でも被害を最小限に抑	
系	施 策	04 地域防災力の向上		めるへさ 将来の姿	切」が強化されてあり、炎音が発生した場合でも被音を取が限に抑え、生活再建がスムーズに進みます。	
目	顧客 (誰を)	市民全般				
的	意図 (どのように)	市民の防災意識の高揚	及び行政と地域住民と	の相互協力体制	別の構築を図ります。	
i i	事業の概要	災害発生を想定し、行政と地域住民との相互協力体制の構築を図り、併せて市民一人ひとりが自助・共助・公 助に対する理解と意識の高揚を図ります。				
	事業全体 しての課題				カ、また、避難場所等の調整が必要です。地域住民 はその訓練を支援していく体制づくりが必要です。	
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)			報を共有し地域の防災意識を高めるとともに、地域 るよう、地域防災力の向上を目指します。	
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	出前講座等を通して す。	て、地域住民の	防災意識の啓発を図り、地域防災力の向上を図りま	

### 2. 投入量(インプット)

及八里(1ノノ	• • •			(丰位:111)
年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
国庫支出金	0	0	0	0
県 支 出 金	0	0		0
地方債		0	0	0
その他		0		0
13× 141 11/1		17		0
決算額計(A)	17	17	3, 346	0
義務的経費	0	0	0	0
一般行政経費	322	282	4, 607	487
政策的経費	0	0	0	0
公共施設経費	0	0	0	0
補正等	0	0	0	0
前年度から繰越	0	0	0	0
次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	322	282	4, 607	487
執行率(A/B)	5. 28 %	6. 03 %	72. 63 %	0.00 %
職員数(人)	0. 20	0. 20	1.00	0.00
人件費(C)	1, 454	1, 454	7, 268	0
年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	1, 471	1, 471	10, 614	0
全体計画 5年度に実施する 事業計画)	◇地域防災訓練の実施 (2地区)	◇地域防災訓練の実施 (2地区)	◇総合防災訓練の実施	◇地域防災訓練の実施 (2地区)
財源の種類				
	国庫支出金 県 支出 金 県 支出 債 で の が の が の が の が の が の が の が の が の が の	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金

3. 活動指標(アウトプット) (コスト単位: 千円)

		AND THE PROPERTY OF THE PROPER							单位、十门/
	L	指標名①			説明等			単位	経費区分
	ß	防災訓練の実施回数	総合防災訓練または地域防災訓練を実施した回数					回	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標 値(a)			1	2	2	1	2	2
		実 績 値(b)	1	1	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
		決 算 額(c)	0	3, 346	0	0	0	0	0
		内 訳	<b> </b>						
	コス	職 員 数(人)	0. 60	1. 00	0, 00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ŀ	人 件 費(d)	4, 361	7, 268	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)	4, 361	10, 614	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	4, 361	10, 614					
		指標名②			説明等	1		単位	経費区分
活									
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動		目 標 値(a)	<del>-</del>	0	0	0	0	0	0
-33		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	0
	L	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%
指		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	0
		内訳	0.00	0.00	2 22	0.00	0 00	0 00	0.00
標	ス	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0 0	0	0
		フルコスト(c+d)(f) 単位コスト(f/b)	U	U	U	U	U	U	0
	H								/a.m.= //
	H	指標名③			説明等	-		単位	経費区分
	L	fr. di	A TO 0 17 17				_	A TO A TO T	A TO 0 17 -
	$\vdash$	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	H	目標値(a)	0	0	0	0	0	0	0
		実 績 値(b) 達 成 率(b/a)	-	<u> </u>			%		%
		達	<b>%</b> 0	<mark>%</mark> 0	% 0	% 0	0	% 0	0
		内 訳	<u> </u>	U	U	U	U	U	U
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ス	人件費(d)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	۲	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0
		単位コスト(f/b)	U	0	O	O	0	0	U
	単位コスト(f/b)								

	項目	指標	名		指標設定の考え方及び算式				達成年度
	最	市民の災害に 識向上	対する意	災害に備	害に備えるため、食料品や水などを備蓄している市民の割合				令和9年度
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	19年度
	目	目標値(a)			58. 3	60.0	62. 0		70. 0
成	標	実績値(b)		58. 3	57. 8	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	99.14 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			概ね達成できた				
指	項目	指標	名		指標設定	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	項目	指標	名		指標設?	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終	指標 年度	名 令和 3	3年度	指標設第 令和 4 年度	定の考え方及び算式 令和5年度	令和6年度	単位	令和 年度
	最終目			3 年度 一			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		3 年度 一 0			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		3 年度 - 0 - %			令和 6 年度 0 0 %		令和 年度

<b>事業評価(事業の点検)</b> ※該当する選択肢の●を選択	
上位目標との適合性事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	か。
市民が主体となった地域防災訓練を実施することで、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図	● 合致している
ります。	〇 検討の余地がある
市の基本理念との適合性将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
防災意識の高揚と地域防災力の向上を図ることで、自然災害に対する「安全」で「安心」して	● 適合している
暮らすことができるまちづくりにつながります。	〇 検討の余地がある
市の関与の妥当性市の関与の妥当性があるか。	
市民に対して、自助・共助の重要性を周知し、訓練を通して防災活動が円滑に行えるように支	● 妥当である
	〇 検討の余地がある
人口減少対策 人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	*
古民主体の訓練を実施することで、住民間の共助の意識の享提を図り、結びつきの強い地域コ	● 効果がある
ミュニティを醸成します。	〇 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない
成果指標(アウトカム)の達成状況   設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか	
	〇 達成できている
市民の災害に対する意識の向上を図るため、継続して防災訓練を実施していきます。	● 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない
活動指標(アウトプット)の有効性 事業の実施結果である活動指標(アウトブット)は、事業の成 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有 
市民が主体となった地域防災訓練を定期的に継続して実施することで、自助・共助の強化や、	● 有効につながっている
	〇 検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開 創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課 にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確
成決庁等の社会情勢を踏まえた新しい生活様式の中での防災訓練を実施します	● 行っている
	〇 検討の余地がある
効果的効率的な事業展開の余地 協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開
	● 既に実施している
	〇 検討の余地がある
	〇 検討の余地はない
活動指標(アウトプット)の効率性   活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。
本事業は職員が訓練等の企画・協力を行っており、一定の効果を発揮していることからフルコ	● 適切である
ストに対する効果は適切です。	〇 検討の余地がある
- 事業評価(総括評価)※該当する選択肢の●を選択	<u>.                                      </u>
	市民が主体となった地域防災訓練を実施することで、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図ります。 市の基本理念との適合性

#### 事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 市民が参加する地域防災訓練や総合防災訓練を実施することで、公助に加え、自助・共助意識を醸成することに よる効率的な防災活動が行えると考えます。令和4年度は、総合防災訓練により市と防災関係機関、地域住民が連携し実践的な訓練を実施することで、相互の協力体制の強化や市民の防災意識の高揚を図ることができました。 踏まえた事業成 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施(変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 地域住民が主体となった防災訓練の実施に向け、出前講座等を継続的に行っていきます。 また、自主防災組織や区長会等、地域住民が主体的に災害対応にあたれるよう、継続して訓練の実施及び支援を の具体的な内容 や課題への取組等) します。

担当部 課名 課名 総務部 情報政策課

			会計	一般会計
事業名	市庁舎維持管理経費	7	款	総務費
		笛	項	総務管理費
根拠法令		#	目	財産管理費
低拠运力		_ :	主な内訳	電話料

1. 事業概要

_1.3	事業概要								
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	ICTの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受				
系	施 策	05 デジタル化の推進・	自治体DXの挑戦	将来の姿	けられる行政サービスが提供されています。				
目	顧客 (誰を)	庁舎及び各施設							
的	意図 (どのように)	情報の共有化・効率化	を進める上で通信回線	は不可欠					
事	業の概要		基幹系システム、財務会計並びにグループウェア・公衆無線LAN・タブレット端末等のネットワーク通信回 線の整備、運用を実施しています。						
	事業全体 しての課題	より安価で高速かつ信頼性の高い安全な情報技術への調査研究・対応をしていく必要があります。							
事美	業としての	長 期 目 標 (基本構想の計画期間) より安価で高速且つ信頼性のある安全な情報通信回線の維持を目指します。							
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)	より安価で高速且です。	⊃信頼性のある	安全な情報通信回線の調査研究・移行検討を行いま				
		0 . \			/×4 ~ ¬				

#### 2. 投入量(インプット)

2.1	<b>役入量(インフ</b>	ソツト)			(単位:千円)
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
	国庫支出金	0	0	0	0
<b>①財</b>	県 支 出 金	0	0	0	0
决 質 源	地方債	0	0	0	0
(決算額)	その他	0	0		0
ご分	一般財源	8, 667	9, 802	,	0
	決算額計(A)	8, 667	9, 802	10, 804	0
	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	7, 806	11, 791	11, 264	11, 046
○経	政策的経費	3, 392	0	0	0
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0
類区	補正等	-2, 141	-609	-449	0
♡分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	•	v
	予算額計(B)	9, 057	11, 182	10, 815	11, 046
	執行率(A/B)	95. 69 %	87. 66 %	99. 90 %	0.00 %
正	職員数(人)	0.50	0. 50	0. 50	0.00
規	人件費(C)	3, 634	3, 634	3, 634	0
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フ	ルコスト(A+C)	12, 301	13, 436	14, 438	0
(名	全体計画 ・年度に実施する 事業計画)	◇施設間ネットワーク維持管理 ◇公衆無線LAN維持管理 ◇電子会議用タプレット維持管理	◇施設間ネットワーク維持管理 ◇公衆無線LAN維持管理 ◇電子会議用タプレット維持管理	◇施設間ネットワーク維持管理 ◇公衆無線LAN維持管理 ◇電子会議用タプレット維持管理	◇施設間ネットワーク維持管理◇公衆無線LAN維持管理◇電子会議用タブレット維持管理
	財源の種類				

### 3. 活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

		指標名①			説明等	<u> </u>		単位	<u>単位:十円)</u> 経費区分
		業務用ネットワーク維持管 里	用ネットワーク維持管 基幹系・内部情報系ネットワーク維持管理の稼働日数						一般
	H	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	365	366	365	365	_	_
		実 績 値(b)	365	365	0	0	0	0	
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	%	9
		決 算 額 (c)	0	0	0	0	0	0	
		内 訳	<u> </u>						
	コス	職 員 数(人)	0.00	0. 50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
	۱ ۲	人 件 費(d)	0	3, 634	0	0	0	0	
	ľ	フルコスト(c+d)(f)	0	3, 634	0	0	0	0	
		単位コスト(f/b)	0	9. 96					
	Г	指標名②			説明等	Σ F		単位	経費区分
<b>-</b>									
舌	H	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
L.		目 標 値(a)		0	0	0	0	0	
)		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	
占		決 算 額(c)	0	0	0	0	0	0	
		内 訳			-	-			
<del></del>	コ	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
票	۱ ۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	
	ľ	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	
	Ш	単位コスト(f/b)							
		指標名③			説明等	<u> </u>	·	単位	経費区分
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	0	0	0	0	
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0	
	L.	達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%	1
		<b>決</b> 算額(c)	0	0	0	0	0	0	
		内訳		•					
	コス	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
	۲	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	
		単位コスト(f/b)							

### 単位コスト(f/b) 4. 成果指標(アウトカム)

	項目	指標	名		指標設定の考え方及び算式				達成年度
	最	信頼性の高い ワークインフ		高速かつ	<b>5速かつ信頼性のあるネットワーク環境構築・維持管理を行う施設数</b> 。				令和7年度
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	和7年度
	目	目標値(a)		_	27	27	27		27
成	標	実績値(b)		26	27	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設:	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	項目	指標	名		指標設.	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		指標 年度	名 令和3	年度	指標設: 令和4年度	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		年度 - 0			令和6年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		年度 - 0 - %			0		令和 年度

J. :	争未評価(争耒の尽快)※該当	19 る迭状胶の●を迭状	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するな	か。
		効率的な事務遂行を可能とし、デジタル化や自治体DXに寄与	● 合致している
	するものと考えます。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合		接続するものであり、その維持管理していくことは基本理念を	● 適合している
性	十分考慮しています。		〇 検討の余地がある
·	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥		果業務では、個人情報や機密情報を取り扱うことから、市が管	● 妥当である
	理することが妥当です。		〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	 	整備、運用のための事業であり、直接的な人口減少対策の対象 とのである。	〇 効果がある
	万音のネットラーラ通信画線の望  に適合しません。	<b>を開、足用のための事業であり、直接的な人口減少対象の対象</b>	〇 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			● 達成できている
	職員が帯壁する主での公共施設   理が達成されています。	このいて同述が、2倍税性のめるイクドノーク環境構業・維持官	〇 概ね順調に進捗している
		○ 目標に向かっていない	
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有 
性		契約に関してはサービスレベル保証を契約に盛り込むことで稼	● 有効につながっている
	働率向上につながっていると考える		〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確 
	┃ ┃ 通信状況を可視化できる仕組み2	を構築したことで、耐障害性を高めていると考えます。	● 行っている
			〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よの余地があるか。	り効果的効率的な事業展開 
٠		泉による整備を実施しておりますが、近年様々なキャリアが参	〇 既に実施している
効		推持しつつさらに安価に提供されるサービスとの比較検討を実	● 検討の余地がある
率   性	施していきます。		〇 検討の余地はない
任	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切。	
	┃ ┃ より安価で信頼性の高い通信を過	選択したことにより効率性の確保につなげていると考えます。	● 適切である
	6、2回の日本日の日の、6日の1	立がしたことにの / 州千江VIEIMに 2 なけ CV で こうたみす。	〇 検討の余地がある
	电光弧体 (参托部体) ※*****	7 × 10 × 0 € € × × 10	

### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価)	民間通信事業	者のネ <sup>、</sup> ネット'	ットワーク	回線をセキュアク	は環境で利用	· ワークの維持管理を行 引し、新たなネットワ- 、レベル保証を契約時(	ーク回線敷設領	費用をかけず高速ブ
	事業の方向性	•	継続実施	(変更なし)	0	見直し検討	0	事業終了
今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等)	みを取り入れ	ていまっ	すが、維持		<b>しています。</b>	ゝら、特定の接続先以タ 同様のサービスは、 <u>3</u>		

担当部	課名
総務部	情報政策課

事業名	電算業務経費
根拠法令	石岡市情報管理組織に関する規則、石岡市情 報セキュリティーの関する規程等

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>7</del>	目	電算費
	主な内訳	需用費、役務費、委託料、賃借料等

#### 1. 事業概要

<u> </u>	尹未似女_				
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	ICTの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受
系	施 策	05 デジタル化の推進・	自治体DXの挑戦	将来の姿	けられる行政サービスが提供されています。
目	顧客 (誰を)	市民・市へ来訪される	方および基幹系・内部	『情報系システ』	ム利用部署及び全職員
的	意図 (どのように)	基幹系・内部情報系シ	ステム利用環境の提供	及び維持管理	
事	業の概要	システムの円滑かつ適正	な運用を行います。 対策を共同で実施運	また、県及び県 営するいばらき	テム並びにグループウェア、公会計等の内部情報系 内市町村のインターネット接続ポイントを集約し、 情報セキュリティクラウド、基幹情報ハイウェイで 運用を行っています。
	事業全体 しての課題				い基盤の構築を目指し、住民情報系システムの共通 便性を高めることが必要となっています。
事第	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)			及び住民本位の電子自治体の確立を図るため、業務 ントクラウド移行を目指します。
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)			用対効果を踏まえたシステムの最適化への取り組 、次期システムの更新・整備をしていきます。

### 2. 投入量(インプット)

	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和 4 年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)				
	国庫支出金	3, 267	2, 505	11, 098	0				
<u> </u>	県 支 出 金	0	0	0	0				
決源	地方債	0	0	0	0				
(決算額)	その他	24, 170	24, 386	24, 347	0				
♡分	一般財源	164, 533	163, 096	167, 494	0				
	決算額計(A)	191, 970	189, 987	202, 939	0				
	義務的経費	0	0	0	0				
	一般行政経費	196, 560	190, 694	208, 563	193, 628				
○ 経	政策的経費	0	1, 047	639	0				
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0				
類区	補 正 等	-493	747	-5, 926	0				
♡分	前年度から繰越	0	1, 441	1, 298	0				
	次年度へ繰越	1, 441	1, 298	0	0				
	予算額計(B)	194, 626	192, 631	204, 574	193, 628				
	執行率(A/B)	98. 64 %	98. 63 %	99. 20 %	0.00 %				
正	職員数(人)	2. 00	2. 00	2. 00	0.00				
規	人件費(C)	14, 536	14, 536	14, 536	0				
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
フ	ルコスト(A+C)	206, 506	204, 523	217, 475	0				
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇電算システム及び機器賃貸借 ◇電算業務委託(運用、保守) ◇共同システム負担金 ◇パッチシステム業務委託(運用・保守) ◇住民情報クラウドシステム使用料	◇電算システム及び機器賃貸借 ◇電算業務委託(運用、保守) ◇共同システム負担金 ◇パッチシステム業務委託(運用・保守) ◇住民情報クラウドシステム使用料	◇電算システム及び機器賃貸借 ◇電算業務委託(運用、保守) ◇共同システム負担金 ◇パッチシステム業務委託(運用・保守) ◇住民情報クラウドシステム使用料	◇電算システム及び機器賃貸借 ◇電算業務委託(運用、保守) ◇共同システム負担金 ◇パッチシステム業務委託(運用・ 保守) ◇住民情報クラウドシステム使用料				
	財源の種類	特別会計電算処理負担金	・基礎年金等事務負担金	ì					

### 3. 活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

<i> ,</i>	/ц :	指標名①			説明等	<u> </u>		単位	<u> </u>
	H		甘齢変さった	二/軍用答理/		<u>F</u> ンステム処理隊	見声	年 四	性良区刀
	į	基幹系システム関連業務	基軒糸ン人 <sup>*</sup>   上等 	アム連用官理1	未寸、ハツナン	ノステム処理は	<b>(建、</b> 依	業務	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目 標 値(a)		<u>—</u>	44	44	44	44	_	_
		実 績 値(b)	44	44	0	0	0	0	(
		達 成 率(b/a)	%	100.00 70	0.00 %	0.00 %	0.00 %	%	9
		決 算 額 (c)	150, 679		0	0	0	0	(
		内 訳	機器保守業務委	<b>菱託料、システ</b> ク	ム機器借上料、	システム使用料			
	コス	職 員 数(人)	0. 50		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ŀ	人 件 費(d)	3, 634	3, 634	0	0	0	0	(
		フルコスト(c+d)(f)	154, 313	157, 685	0	0	0	0	(
		単位コスト(f/b)	3, 507	3, 584					
		指標名②			説明等	Ť		単位	経費区分
<b>5</b>	F.	<b>内部情報系</b> 関連業務	グループウ	ェア、公会計、	人事・給与、	会計年度任用	用職員管理等	業務	一般
_		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ı		目 標 値(a)	<del></del>	6	6	6	6	_	_
力		実 績 値(b)	6	6	0	0	0	0	
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	%	9
占		決 算 額(c)	19, 624	22, 174	0	0	0	0	
		内 訳	機器保守業務委	き託料、システム	ム機器借上料、	システム使用料	<u> </u>		
	-	職 員 数(人)	1.50	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
票	숪	人 件 費(d)	10, 902	10, 902	0	0	0	0	
	ľ	フルコスト(c+d)(f)	30, 526	33, 076	0	0	0	0	
		単位コスト(f/b)	5, 088	5, 513					
		指標名③			説明等	F	·	単位	経費区分
	=	共同システム等運営負担金			ム機構負担金、 システム運営負	いばらきブロ 負担金等	コードバンド	負担金	一般
	Г	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	6	6	6	6	_	_
		実 績 値(b)	6	6	0	0	0	0	(
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	%	9
		決 算 額 (c)	13, 223	12, 998	0	0	0	0	
		内 訳	各負担金						
		職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0.0
	ト	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0	
	[	フルコスト(c+d)(f)	13, 223	12, 998	0	0	0	0	N
	1	単位コスト(f/b)	2, 204	2, 166					

	項目	指標	名	名 指標設定の考え方及び算式					
		正常稼働率		窓口サー維持する	ビスの低下を招かない 。【算式】(1-(障	ようにシステムの安気 害発生日数/稼働日数		%	令和7年度
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	17年度
	目	目標値(a)		_	100	100	100		100
成	標	実績値(b)		100	100	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設定	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標	名		指標設力	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	項目最終	指標	名 令和3	3 年度	指標設定	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			3 年度 —			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		3 年度 一 0			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		3 年度 - 0 - %			令和 6 年度 0 0 %		令和 年度

J. =	<b>争未許伽(争未の尽快</b> )※該当	9る迭状放の●を迭状	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する7	か。
		そ行い、情報資産を適正且つ安全に管理・運用することを目的	● 合致している
	としています。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合		スの即時性・確実性を確保しており、基本理念を十分に考慮し	● 適合している
性	た事業展開を行っています。	〇 検討の余地がある	
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥		レビニ交付による証明書発行等のフロントオフィスを含めた全般の事務	● 妥当である
当		つることから、市で管理することが妥当です。	〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	中朝桂起るシュニノム甘於るシュ	マニノの円滑かの第三が第四を日的しまる東米でもり、 声控的	〇 効果がある
	な人口減少対策の対象に適合しまt	ステムの円滑かつ適正な運用を目的とする事業であり、直接的 けん。	〇 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	
			● 達成できている
	年間を通して障害なく安定かつP	<b>引滑な稼働を維持することができています。</b>	〇 概ね順調に進捗している
		○ 目標に向かっていない	
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成り 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性		治体クラウド移行を行い、コスト削減と信頼性・安定稼動へ	● 有効につながっている
'-	の対策を講じました。		〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題 にとらえた事業展開を行っているか。	題、市民等のニーズを的確
		D拡充を目指すと同時に、申請ナビシステム等の新たなサービ	● 行っている
	スの展開にも積極的に取り組んでし		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ の余地があるか。	り効果的効率的な事業展開
	住民情報系システムの自治体クラ	- ラウド化を実施したが令和7年度末の共通システム・ガバメン	〇 既に実施している
効	トクラウド移行を目指し、信頼性及	なび安全性、効率性と費用面も含め十分に検討し信頼性のある	● 検討の余地がある
率	効果的な業務システム構築を検討し	していきます。	〇 検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切。	と言えるか。
		- 調達を実施したことによりコスト圧縮は実現しましたが、標準	〇 適切である
	システム・ガバメントクラウド移行	テにより業務手順のスリム化によるコスト削減を目指します。	● 検討の余地がある
6 1	<b>事業評価(総括評価)</b> ※該当す	る選択時の●を選択	

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 市民の情報資産を預かり、住民情報系および内部情報系業務の運用支援等の住民サービスを行っています。ま た、総合窓口サービスやコンビニ交付、申請ナビシステムによる証明書発行等一体的なシステム運用を行ってお り、安全で信頼性のある効率的なシステム構築を行っています。 踏まえた事業成 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施 (変更なし) 0 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 現行システムの更新時期等を見据えながら、今後は国が進めているマイナンバーカード普及促進や自治体DX推 進の動向を踏まえ、証明書発行等、利用者側がより利便性を享受できていると感じられるサービス提供の検討を行 うと共に、更新時期に向けて住民情報系システムの標準化・ガバメントクラウド化を実施し、より信頼性のある安 の具体的な内容 や課題への取組等) 全で効率的なシステムの構築と維持管理を行えるようさらに検討を行っていきます。

担当部	課名
総務部	情報政策課

事業名	システム導入・推進経費
根拠法令	石岡市情報管理組織に関する規則、石岡市情 報セキュリティーの関する規程等

子	会計	一般会計
1	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>7</del>	目	電算費
	主な内訳	需用費、役務費、委託料、賃借料、使用料

#### 1 事業概要

€	<b>事</b> 耒概安				
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	ICTの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受
系	施 策	05 デジタル化の推進・	自治体DXの挑戦	将来の姿	けられる行政サービスが提供されています。
目	顧客 (誰を)	市民・市へ来訪される	方等および内部情報系	システム利用部	部署及び全職員
的	意図 (どのように)	住民サービスの提供、	市の情報発信、市施設	tの活用推進、1	セキュリティ対策
事	業の概要	ンクライアント方式での 政情報等、市の魅力や住る	戦員用端末管理を行いる みやすさ等の情報を積板	kす。またICT 極的に市内外を問	全な業務遂行を可能とする環境を構築する目的から、シ 「を活用した観光資源や各種助成制度、防災情報等の行 引わず情報発信するための環境整備を行うホームペー D構築と適切な運営管理を図ります。
事業全体 としての課題		感染や情報漏洩等の危険 り、未然に防御すること	度は益々高まってき <sup>*</sup> が困難な状況です。。	ており、近年は これらに対応す	々な電子行政サービスを推進する一方で、ウィルス 特定の施設を狙った標的型攻撃が主流になりつつあ るための高度なセキュリティ対策が求められている 軟な働き方への対応が求められております。
事第	集としての	長期目標 (基本構想の計画期間)			ウィルス攻撃に対応を行うと共に、各課が行う情報発 CTを活用したツールの管理を行っていきます。
	将来像	中期目標 (基本計画の計画期間)	機密情報の漏洩対策ルマガ等発信ツールの		ーク等の利用拡大を図ると共に、ホームページやメ 行います。

#### 2 投入量 (インプット)

2.1	<b>2. 投入量(インブット)</b> (単位: <sup>-</sup>							
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)			
	国庫支出金	0	0	0	0			
① 財	県支出金	0	0	0	0			
决 派	地方債	0	0	0	0			
(決算額)	その他	0	0	1, 019	0			
○分	//× // ///	122, 925	116, 753	144, 332	0			
	決算額計(A)	122, 925	116, 753	145, 351	0			
	義務的経費	0	0	0	0			
	一般行政経費	113, 314	113, 128	93, 143	112, 429			
○ 経	政策的経費	7, 808	9, 914	58, 550	54, 972			
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0			
類 区	補正等	2, 858	-5, 329	-3, 775	0			
♡分	前年度から繰越	0	0	0	819			
	次年度へ繰越	0	0	819	0			
	予算額計(B)	123, 980	117, 713	147, 099	168, 220			
	執行率(A/B)	99. 15 %	99. 18 %	98. 81 %	0.00 %			
正	職員数(人)	3.00	3.00	3.00	0. 00			
規	人件費(C)	21, 804	21, 804	21, 804	0			
会計	年度任用職員(人)	1. 00	1.00	0.00	0.00			
フ	ルコスト(A+C)	144, 729	138, 557	167, 155	0			
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇電算機器賃貸借 ◇電算業務委託(運用、保守) ◇行政情報発信情報・手段の充実 ◇システム維持管理(保守) ◇全庁業務分析	◇電算機器賃貸借 ◇電算業務委託(運用、保守) ◇行政情報発信情報・手段の充実 ◇配備パソコン更新(シンクライアン・端末) ◇システム維持管理(保守) ◇全庁業務分析			
	財源の種類							

### 3. 活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

	T	新日保(アソトノット) 指標名①			説明等	r F		単位	単位:千円) 経費区分
		ネットワーク管理保守委託 業務	ネットワーク	ク監視及びネッ	ットワーク保守	宁管理		施設	一般
		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	<u>—</u>	27	27	27	27	_	_
		実 績 値(b)	26	27	0	0	0	0	0
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	%	%
		決 算 額 (c)	36, 379	34, 769	0	0	0	0	(
		内 訳	庁内ネットワー	-ク等機器維持管	<b>管理</b>				
	コス	職 員 数(人)	0. 50	0. 50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	l^	人 件 費(d)	3, 634	3, 634	0	0	0	0	(
		フルコスト(c+d)(f)	40, 013	38, 403	0	0	0	0	(
		単位コスト(f/b)	1, 539	1, 422					
		指標名②			説明等	r F		単位	経費区分
活		行政情報系ネットワーク機 器管理	行政情報系統	ネットワークホ	機器借上、保守	Ŧ		式	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
€L		目 標 値(a)	_	1	1	1	1	_	_
動		実 績 値(b)	1	1	0	0	0	0	(
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	%	9/
指		決 算 額(c)	18, 516	18, 516	0	0	0	0	
		内 訳	ファイルサーバ	Ĭ、LGWAN	・インターネッ	トゲートウェイ	機器保守管理		
標		職 員 数(人)	0. 50	0. 50	0.00	0.00	0.00	0. 00	0.00
尓	スト	人 件 費(d)	3, 634	3, 634	0	0	0	0	
		フルコスト(c+d)(f)	22, 150	22, 150	0	0	0	0	(
		単位コスト(f/b)	22, 150	22, 150					
		指標名③		·	説明等			単位	経費区分
		配備用PC維持管理・更新 業務	職員用PC組	維持管理・更新	新(予備機含む	)		台	一般
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目 標 値(a)	_	0	280	340	0	_	_
		実 績 値(b)	270	0	0	0	0	0	(
		達 成 率(b/a)	%	%	0.00 %	0.00 %	%	%	9
		決 算 額 (c)	38, 278	49, 059	0	0	0	0	(
		内 訳			トシステム・イ	ンターネット閲	覧システム維持	管理	
		職 員 数(人)	2. 00	2. 00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0.00
	ス	人 件 費(d)	14, 536	14, 536	0	0	0	0	(
	h								
	۲	フルコスト(c+d)(f)	52, 814	63, 595	0	0	0	0	

	項目	指標	名		指標設置	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最	安定稼働日		ハイブリ 稼働日	ッドシンクライアント	日	令和7年度		
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	17年度
	目	目標値(a)		_	365	366	365		365
成	標	実績値(b)		365	365	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設定	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標	項目最	指標	名		指標設定	定の考え方及び算式		単位	達成年度
		指標 年度	名 令和 3	年度	指標設第 令和 4 年度	定の考え方及び算式 令和 5 年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		5 年度 一 0			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		年度 — 0 — %			令和6年度 0 0 %		令和 年度

	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するが	<b>5</b> ν。	
		可な維持管理を行い、利用者への安定した利用環境を提供しま の表記した利用環境を提供しま	•	合致している
迎 合		)、各種システムの適切な維持管理を行います。	0	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っている	るか。	
		フリーアドレス化やリモートワークが実施可能となり効率化や		適合している
性		ことから基本理念を考慮した事業展開であると考えます。	0	検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
妥业		マームページ・メルマガでは有事の際の情報発信などにおいて		妥当である
当 性	は迅速な対応を求められることから			検討の余地がある
Ί±	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果があるヨ	事業で	
		[おり、人口減少対策の一助となっていると想定するが、より	0	効果がある
		: するツールも存在するため、今後検討の余地があると考えま	•	検討の余地がある
	す。		_	事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。		
		- にはあったものの、業務に影響を及ぼさない範囲で障害を解消		達成できている
		にはめったものの、未例に影音を及ばさない軋曲で障害を解析 して安定したシステム稼働が達成できています。	0	概ね順調に進捗している
	, 0 = 2.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0	目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成身 効につながっているか。	果指核	票(アウトカム)と有 
性		て、使いやすい市の情報発信環境を運用しています。また職		有効につながっている
'-	員側シンクライアント環境を構築し	ノ、セキュアな業務遂行環境を運用しています。 	_	検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題 にとらえた事業展開を行っているか。	題、市	「民等のニーズを的確 ————
		cめ、継続してセキュリティ対策を行っていく必要があると同	_	行っている
	時にテレワーク等、柔軟な働き方~	への働き方への対応も必要となります。		検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よりの余地があるか。	り効果	限的効率的な事業展開 ──────
	新たなウィルス攻撃等手法に対応	- 5していくため、セキュリティ維持管理を強化・徹底し、継続	0	既に実施している
効		<ul><li>、強固なセキュリティを担保とした柔軟な働き方への対応に</li></ul>	•	検討の余地がある
率	関してはテレワーク実施業務・機会	€の増加に関して検討の余地があると考えます。	0	検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切の	と言え	えるか <u>。</u>
		」とした共同調達やクラウド化、集約化等を実施することでさ	0	適切である
	らなるコスト圧縮、効率化は可能と	:想定します。	•	検討の余地がある
6 7	<b>主業証価(終廷証価)</b> ※該当ま	2、翌日はの● 4、翌日		

#### ホームページやメルマガ等行政情報提供システムについては、適切な維持管理に取り組んでいるところですが、 事業の成果 掲載コンテンツの見直しが必要であり、より利用者側の立場に立った情報提供を検討していく必要があります。こ (アウトプット やアウトカムを のことから、運用主管課と技術面も含め協議し、継続して見直しを行っていきます。 セキュリティ面では、新たな攻撃手法への対策が急務であり、情報を外に出さない出口対策等セキュリティ対策 踏まえた事業成 を継続して行っていく必要があります。また内部情報漏洩問題に踏まえ、情報システムのセキュリティの強靭化を 図ると同時に柔軟な働き方への対応等に関してはさらに改善の余地がありました。 果の総括評価) 事業の方向性 継続実施 (変更なし) $\bigcirc$ 見直し検討 $\bigcirc$ 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 緊急時の災害関連情報発信等を市民、市外からの観光客を問わず、安心、安全に対応できる仕組み作りを継続し や課題への取組 て検討していきます。また、新たな技術を用いたウィルス攻撃等へのセキュリティ対策を継続して行うと同時に、 等) テレワーク等の柔軟な働き方への対応拡大も検討していきます。

担当部	課名
総務部	情報政策課

事業名	住民基本台帳ネットワーク整備事業経費
	住民基本台帳法、石岡市住民基本台帳ネットワー クシステムセキュリティー組織規程他

로	会計	一般会計
ᄁ	款	総務費
算	項	総務管理費
<del>7</del>	目	電算費
Ξ	主な内訳	委託料、賃借料、使用料

#### 1. 事業概要

<u> </u>	尹未恢安				
体	政 策	09 チャレンジする市役	所	施策としての あるべき	ICTの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受
系	施 策	05 デジタル化の推進・	自治体DXの挑戦	将来の姿	けられる行政サービスが提供されています。
目	顧客 (誰を)	全市民等			
的	意図 (どのように)	住基ネットを利用した	各種サービス提供		
事	業の概要	全国の自治体の住民基 で共有し、電子政府・電			、住所などの情報を国や都道府県を含めた行政機関
	事業全体 しての課題	及及び利用促進が課題と	:なっています。また、	現在国が進め	したが、カードの取得率は伸び悩んでおり、その普 ているマイナンバーカード利用拡大に係る動向を踏 向上について検討が必要です。
事	業としての	長期目標 (基本構想の計画期間)	マイナンバー利用の 請及び届出等のサーb		ながら、カードの普及率を高めるとともに、電子申 加を図ります。
	将来像	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	カードの普及率の「	ーーー 句上に努めると	ともに、利用可能なサービスの増加を図ります。

#### 2.投入量(インプット)

Z.;	段人重(インフ	/ツァ)			(単位:十円)
	年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
	国庫支出金	0	0	0	0
⊋財	県 支 出 金	0	0	0	0
决 派	地方債	0	0	0	0
(決算額)	その他	0	0	·	0
○分	一般財源	4, 472	4, 573	-	0
	決算額計(A)	4, 472	4, 573	4, 584	0
	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4, 496	4, 597	4, 597	5, 393
○経	政策的経費	0	0	0	0
(予算額)	公共施設経費	0	0	0	0
好 好 好	補 正 等	0	0	0	0
ご分	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4, 496	4, 597	4, 597	5, 393
	執行率(A/B)	99. 47 %	99. 48 %	99. 72 %	0.00 %
正	職員数(人)	0.50	0.50	0. 50	0.00
規	人件費(C)	3, 634	3, 634	3, 634	0
会計	年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
7	ルコスト(A+C)	8, 106	8, 207	8, 218	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇住基ネットワークシステム の維持管理	◇住基ネットワークシステム の維持管理	◇住基ネットワークシステム の維持管理	◇住基ネットワークシステム の維持管理
	財源の種類				

## 3. 活動指標(アウトプット)

(コスト単位:千円)

<u> </u>	<u>/D =</u>	助作(学(プラファン)						(コスト	単位:千円)	
		指標名①			説明等	=		単位	経費区分	
		主民基本台帳ネットワーク 整備		住民基本台帳ネットワークの安定稼働を行うための住基サーバ及 び住基ネット用システムの維持管理委託						
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目 標 値(a)	_	1	1	1	1	_		
		実 績 値(b)	1	1	0	0	0	0		
		達 成 率(b/a)	%	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	%		
		決 算 額 (c)	4, 573	4, 584	0	0	0	0		
		内 訳	住基ネットおよ	びマイナンバ-	-カード認証用:	システム維持管	理委託等			
	コス	職 員 数(人)	0.00	0. 50	0.00	0.00	0.00	0. 00	0.0	
	l^	人 件 費(d)	0	3, 634	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	4, 573	8, 218	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	4, 573	8, 218						
		指標名②			説明等	=		単位	経費区分	
T										
舌	H	 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
FL		目 標 値(a)	<del></del>	0	0	0	0	0		
動		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0		
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%		
指		決 算 額(c)	0	0	0	0	0	0		
		内 訳			<u> </u>					
Læ		職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.	
標	スト	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0		
	ľ	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)								
		指標名③			説明等	-		単位	経費区分	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目 標 値(a)	<u>—</u>	0	0	0	0	0		
		実 績 値(b)	0	0	0	0	0	0		
		達 成 率(b/a)	%	%	%	%	%	%		
		決 算 額(c)	0	0	0	0	0	0		
		内 訳								
	コス	職 員 数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.	
	\ <u>^</u>	人 件 費(d)	0	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)								

# 単位コスト(f/b) 4. 成果指標(アウトカム)

	項目	指標	名		指標設定	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	窓口サービスの低下を招かぬ。					うシステムの安定かご 生日数/稼働日数))	%	令和7年度	
	終	年度	令和3	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	17年度
	目	目標値(a)		_	100	100	100		100
成	標	実績値(b)		100	100	0	0		0
	1	達成率(b/a)		- %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		0.00 %
果		達成率の評価			達成できた				
指	項目	指標	名		指標設定	定の考え方及び算式		単位	達成年度
指標		指標	名		指標設力	定の考え方及び算式		単位	達成年度
	項目最終	指標 年度	名 令和3	3 年度	指標設第 令和 4 年度	定の考え方及び算式 令和5年度	令和 6 年度	単位	令和 年度
	最終目			3年度			令和 6 年度 0		令和 年度
	最終目標	年度		3 年度 一 0			令和 6 年度 0 0		令和 年度
	最終目	年度 目標値(a)		3 年度 - 0 - %			令和 6 年度 0 0 %		令和 年度

J. =	<b>尹耒計伽(尹耒の尽快</b> )※該当	9る選択放び●を選択	
	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致する	か。
		合帳ネットワークを利用した各種行政サービス提供を行ってい	● 合致している
	ます。		〇 検討の余地がある
適	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行ってい	るか。
合		- 制度の基幹となると同時に各種ワンストップ制度のハブとなる	● 適合している
性	ことから、基本理念を考慮した事業	<b>美展開を図っています。</b>	〇 検討の余地がある
•	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
妥	市民の利便性向上と国及び地方な	☆共団体の行政手続の合理化を目的としたシステムであり、市	● 妥当である
当	が関与することが妥当です。		〇 検討の余地がある
性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある	事業であるか。
	ᄷᄆᄫᆂᅩᄼᄩᅺᆢᆝᄝᅟᄼᅙᅘᅝ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	〇 効果がある
	住民基本百帳ネットワークの登1   少対策の対象に適合しません。	<b>帯および維持管理等を目的とする事業であり、直接的な人口減</b>	〇 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない
	成果指標(アウトカム)の達成状況	設定した成果指標(アウトカム)は目標達成に向かっているか。	0
	#		● 達成できている
	窓口サービスの低下させることが す。	なく、システムの安定かつ円滑な稼働維持が達成されていま	〇 概ね順調に進捗している
			〇 目標に向かっていない
有効	活動指標(アウトプット)の有効性	事業の実施結果である活動指標(アウトプット)は、事業の成 効につながっているか。	果指標(アウトカム)と有
性	住民其本公帳さいトロークシフェ	テムの安定運用につながっています。	● 有効につながっている
1	住民基本日帳イグトクーグラス		〇 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	題、市民等のニーズを的確	
		ロード利用における新たな価値創出・広報活動を行っていくこ	● 行っている
	とにより、利用者側の利便性向上で		〇 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、よ の余地があるか。	り効果的効率的な事業展開
	<b>ま見の利原性ウェレススが地ナ</b> ノ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	〇 既に実施している
効		公共団体の行政手続の合理化を目的としたシステムであり、郵 数増加などに関しては維持管理に一定の費用が発生します。	〇 検討の余地がある
率		A dim of the least of the district of the least of the district of the least of the	● 検討の余地はない
性	活動指標(アウトプット)の効率性	活動指標(アウトプット)はフルコストで評価した場合、適切	と言えるか。
	国及び地方公共団体が管理する。		● 適切である
	国及い地方 4 天凹体が官座する	/ハノム (のり、)「叩女叫は女当 (はのりよせん)。	〇 検討の余地がある
6 1	事業評価(総括評価)※該当す	ス、翌七叶の●な、翌七	-

#### 6. 事業評価 (総括評価) ※該当する選択肢の●を選択

#### 住民基本台帳ネットワークシステムは、市民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政手続の合理化を目的としたシステムであり、国民健康保険や介護、印鑑登録等の事務処理に利用されるとともに、利用者は転入・転出処理 事業の成果 (アウトプット やアウトカムを 時における届出書類を簡略化でき、併せて電子証明書を取得することにより、各種電子申請サービスを受けること ができます。 踏まえた事業成 国のマイナポイント施策によりマイナンバーカードの取得率は向上したものの、マイナンバーカード利用におけ 果の総括評価) る恒常的な価値創出までは至っていません。 事業の方向性 継続実施 (変更なし) $\bigcirc$ 見直し検討 0 事業終了 今後の方向性 (事業の方向性 の具体的な内容 国及び地方公共団体の事務処理の合理化を図る目的から住民基本台帳ネットワークシステムを継続利用していき や課題への取組等) ます。住基カードからマイナンバーカードへの移行が図られ、今後のワンストップサービス等、利用シーン拡大や 国や他団体の動向を見据えた対応が必要であると考えます。